

国民健康保険事業特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

平成 26 年度京丹後市国民健康保険事業特別会計 決算概要

平成 26 年度京丹後市国民健康保険事業特別会計の決算は、歳入 71 億 5,028 万 9 千円、歳出 70 億 8,363 万 1 千円となり、歳入歳出差引額は 6,665 万 8 千円となりました。

歳入は、前年度に比べ 1 億 4,967 万 2 千円 (2.1%) の減少となりました。これは、被保険者数の減少などに伴う国民健康保険税△5,718 万円 (△3.9%) の減収に加え、国庫支出金△8,283 万 4 千円 (△4.4%)、療養給付費等交付金△9,187 万円 (△22.3%)、前期高齢者交付金△2,752 万 8 千円 (△1.7%)、共同事業交付金△1,112 万 7 千円 (△1.3%) の減少などによるものです。一方、前年度に比べ増加したものは、国民健康保険事業基金から 1 億 4,000 万円を繰り入れるなど、繰入金 1 億 5,919 万 8 千円 (36.7%)、府支出金 421 万 8 千円 (1.1%)、諸収入 760 万 7 千円 (38.3%) などです。

歳出は、前年度に比べ 4,120 万 7 千円 (0.6%) の減少となりました。これは、共同事業拠出金 2,476 万 4 千円 (3.2%)、諸支出 1,259 万 9 千円 (10.4%) などの増があるものの、過年度分の精算による後期高齢者支援金△1,729 万円 (△1.8%)、介護納付金△7,453 万 4 千円 (△16.6%) などの減少によるものです。

歳出決算総額は減少となったものの、今後も医療費の増加傾向や高齢化などから後期高齢者支援金などの増加が考えられ、本特別会計の財政運営は引き続き厳しい状況が続くものと見込んでいますが、平成 30 年度の国保都道府県単位化 (広域化) を見据えながら、国民健康保険事業の運営に努めていきます。

1【国民健康保険事業特別会計 決算状況】

(1) 年度別決算

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	7,150,289	7,299,961	△149,672	△ 2.1%
歳出総額 B	7,083,631	7,124,838	△ 41,207	△ 0.6%
歳入歳出差引額 C (A-B)	66,658	175,123	△108,465	△162.7%

※京丹後市国民健康保険 被保険者の状況

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度 平均	平成 27 年 3 月末①	平成 26 年 3 月末②	増減 ①-②
世帯数 (世帯)	9,758	9,626	9,805	△ 179
被保険者数	総 数 (人)	17,790	17,408	△ 602
	うち退職被保険者等	946	867	△ 172
	うち一般被保険者	16,844	16,541	△ 430
被保険者の うち (再掲)	未就学児	504	530	△ 30
	前期高齢者	6,878	6,972	226
	70 歳以上一般	3,145	3,156	112
	70 歳以上現役並み	101	116	76

※退職被保険者等とは、

被用者年金の受給者であって、被用者保険等の期間が 20 年以上又は 40 歳以降で 10 年以上ある方とその被扶養者。平成 20 年 4 月、退職者医療制度は廃止され、経過措置として 65 歳未満の方は引き続き退職被保険者とするものでしたが、平成 26 年度をも

って新たな退職被保険者の適用は終了となりました。

(2) 款別明細

歳入の状況

(単位：千円、%)

	平成 26 年度	構成比	平成 25 年度	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,416,792	19.8	1,473,972	20.1	△57,180	△3.9
2 使用料及び手数料	988	0.0	964	0.0	24	2.5
3 国庫支出金	1,791,494	25.1	1,874,328	25.7	△82,834	△4.4
4 療養給付費等交付金	320,543	4.5	412,413	5.7	△91,870	△22.3
5 前期高齢者交付金	1,618,374	22.6	1,645,902	22.6	△27,528	△1.7
6 府支出金	389,721	5.5	385,503	5.3	4,218	1.1
7 共同事業交付金	816,754	11.4	827,881	11.3	△11,127	△1.3
8 財産収入	124	0.0	103	0.0	21	20.4
9 繰入金	592,889	8.3	433,691	5.9	159,198	36.7
10 繰越金	175,123	2.4	225,324	3.1	△50,201	△22.3
11 諸収入	27,487	0.4	19,880	0.3	7,607	38.3
歳入合計	7,150,289	100.0	7,299,961	100.0	△149,672	△2.1

歳出の状況

(単位：千円、%)

	平成 26 年度	構成比	平成 25 年度	構成比	増減額	増減率
1 総務費	20,195	0.3	17,883	0.3	2,312	12.9
2 保険給付費	4,732,342	66.8	4,724,159	66.3	8,183	0.2
3 後期高齢者支援金	924,822	13.1	942,112	13.2	△17,290	△1.8
4 前期高齢者納付金	701	0.0	902	0.0	△201	△22.3
5 老人保健拠出金	41	0.0	44	0.0	△3	△6.8
6 介護納付金	374,642	5.3	449,176	6.3	△74,534	△16.6
7 共同事業拠出金	803,783	11.3	779,019	10.9	24,764	3.2
8 保健事業費	52,842	0.7	49,900	0.7	2,942	5.9
9 基金積立金	124	0.0	103	0.0	21	20.4
10 公債費	40,000	0.6	40,000	0.6	0	0.0
11 諸支出金	134,139	1.9	121,540	1.7	12,599	10.4
歳出合計	7,083,631	100.0	7,124,838	100.0	△41,207	△0.6

2【歳入の主な状況】

01 款 国民健康保険税 1,416,792 千円（前年度 1,473,972 千円）

平成 26 年度の国民健康保険税のうち、現年度分の収入額は 13 億 3,858 万円、滞納繰越分の収入額は 7,821 万 2 千円で、全体では前年度と比較して 5,718 万円の減収となりました。

01 一般被保険者国民健康保険税 1,320,166 千円

02 退職被保険者等国民健康保険税 96,626 千円

○保険税率 (単位：千円)

年度	区分	応能割 (%)		応益割 (円)		賦課 限度額
		所得割	資産割	均等割	平等割	
平成 26 年度	医療分	6.27%	18.04%	20,000 円	21,200 円	510 千円
	支援分	1.83%	5.24%	5,800 円	6,100 円	160 千円
	介護分	1.84%	5.70%	8,300 円	5,800 円	140 千円
平成 25 年度	医療分	6.27%	18.04%	20,000 円	21,200 円	510 千円
	支援分	1.83%	5.24%	5,800 円	6,100 円	140 千円
	介護分	1.84%	5.70%	8,300 円	5,800 円	120 千円
比較	医療分	0.00%	0.00%	0 円	0 円	0 千円
	支援分	0.00%	0.00%	0 円	0 円	20 千円
	介護分	0.00%	0.00%	0 円	0 円	20 千円

○保険税の調定額、収納額及び収納率の状況

①現年度分 (単位：千円、%)

年度	区分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 26 年度	全体	1,402,828	1,338,580	0	64,248	95.42
	うち医療分	973,405	930,073	0	43,332	95.55
	うち支援分	283,590	270,872	0	12,718	95.52
	うち介護分	145,833	137,635	0	8,198	94.38
平成 25 年度	全体	1,462,040	1,393,635	0	68,405	95.32
	うち医療分	1,011,695	965,657	0	46,038	95.45
	うち支援分	292,690	279,314	0	13,376	95.43
	うち介護分	157,655	148,664	0	8,991	94.30
比較	全体	△59,212	△55,055	0	△4,157	0.10
	うち医療分	△38,290	△35,584	0	△2,706	0.10
	うち支援分	△9,100	△8,442	0	△658	0.09
	うち介護分	△11,822	△11,029	0	△793	0.08

※前年度と比べると、調定額は△5,921 万 2 千円、収納額は△5,505 万 5 千円ですが、収納率は 0.10 ポイント上昇し 95.42%となりました。

②滞納繰越分 (単位：千円、%)

年度	区分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 26 年度	全体	351,575	78,212	16,335	257,028	22.25
	うち医療分	247,979	54,452	11,772	181,755	21.96
	うち支援分	56,869	13,341	2,253	41,275	23.46
	うち介護分	46,727	10,419	2,310	33,998	22.30
平成 25 年度	全体	381,834	80,337	16,040	285,457	21.04
	うち医療分	273,362	57,492	12,349	203,521	21.03
	うち支援分	57,608	12,337	1,274	43,997	21.42
	うち介護分	50,864	10,508	2,417	37,939	20.66
比較	全体	△30,259	△2,125	295	△28,429	1.21
	うち医療分	△25,383	△3,040	△577	△21,766	0.93
	うち支援分	△739	1,004	979	△2,722	2.04
	うち介護分	△4,137	△89	△107	△3,941	1.64

※前年度と比べると、調定額は△3,025 万 9 千円、収納額は△212 万 5 千円ですが、収納率は 1.21 ポイント上昇し 22.25%となりました。

03 款 国庫支出金 1,791,494 千円（前年度 1,874,328 千円）

前年度と比較すると、療養給付費等負担金△6,587 万 6 千円、普通調整交付金△2,051 万 4 千円などにより、全体として 8,283 万 4 千円の減少となりました。

01 国庫負担金 1,251,290 千円（前年度 1,313,275 千円）

02 療養給付費等負担金 1,203,874 千円

療養の給付費（一般被保険者）、老人保健拠出金、介護納付金、後期高齢者支援金に要する費用について、国が定率（32%）で負担し、当年度分は、概算交付となり、翌年度に実績に応じて精算することとなります。

03 高額医療費共同事業負担金 39,883 千円

高額な医療費の発生による市町村国保財政に与える影響を緩和するために、高額医療費共同事業で市町村の拠出した金額の 1/4 を国が負担します。

04 特定健診等負担金 6,442 千円

（過年度精算分） 1,091 千円

40 歳から 74 歳までの被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導が義務付けられ、その費用の一部を国が負担します。

02 国庫補助金 540,204 千円（前年度 561,053 千円）

01 財政調整交付金 540,060 千円

普通調整交付金 440,127 千円

国保財政力の不均衡を調整するための交付金です。

特別調整交付金 99,933 千円

普通調整交付金では措置できない特別な事情が生じた場合や、病院や診療所の施設整備・運営に対する交付金です。

・特別調整交付金 71,359 千円

・病院事業補助金 17,511 千円

市立病院の施設整備、運営に係る補助金

・直診施設補助金（直診会計へ繰出） 11,063 千円

五十河、間人、野間、佐濃診療所の施設整備、運営に係る補助金

06 災害特例補助金 144 千円

東日本大震災の被災者の方々の減免した保険税や医療機関等での免除した一部負担金の一部に対する補助金

04 款 療養給付費等交付金 320,543 千円（前年度 412,413 千円）

退職被保険者とその被扶養者の医療費については、退職被保険者の保険税と被用者保険から拠出される療養給付費等交付金で賄うこととなります。

当該年度分は、概算交付され、翌年度に実績に応じて精算することとなります。

05 款 前期高齢者交付金 1,618,374 千円（前年度 1,645,902 千円）

前期高齢者（65～74 歳）の医療費については、国保と被用者保険で加入割合が偏在し、国保の医療費負担が高くなることから、“前期高齢者医療に係る財政調整”として被用者保険から前期高齢者交付金を受けることとなります。

前期高齢者交付金は、国全体での費用額等が確定する 2 年後に精算されます。平成 26 年度は、平成 24 年度分の確定による精算・調整分が△14,793 万円であったことなどから、前年度に比べ 27,528 千円の減収となりました。

06 款 府支出金 389,721 千円（前年度 385,503 千円）

01 府負担金 47,416 千円（前年度 43,525 千円）

01 高額医療費共同事業負担金 39,883 千円

国の高額医療費共同事業負担金と同様に、拠出した金額の 1/4 を府が負担します。

02 特定健診等負担金 6,442 千円

（過年度精算分） 1,091 千円

国の特定健診等負担金と同様に、特定健康診査と特定保健指導の費用の一部を府が負担します。

02 府補助金 342,305 千円（前年度 341,978 千円）

01 財政調整交付金 342,305 千円

市町村国保の財政を調整するため、府が交付する補助金です。

普通調整交付金 230,193 千円

特別調整交付金 112,112 千円

07 款 共同事業交付金 816,754 千円（前年度 827,881 千円）

高額な医療費の発生に応じた交付金で、高額医療費共同事業交付金はレセプト 1 件当たり 80 万円を超えるもの、保険財政共同安定化事業はレセプト 1 件当たり 30 万円を超えるものが対象となります。

高額医療費共同事業交付金 153,612 千円

保険財政共同安定化事業交付金 663,142 千円

09 款 繰入金 592,889 千円（前年度 433,691 千円）

前年度に比べ、保険基盤安定繰入金 3,301 万 1 千円、財政安定化支援事業分繰入金 1,675 万 9 千円の増加や、基金繰入金 1 億 4,000 万円などから前年度と比較して 1 億 5,919 万 8 千円増加しました。

01 他会計繰入金 452,889 千円（前年度 393,691 千円）

01 保険基盤安定繰入金 258,360 千円

保険基盤安定制度は、保険税の法定軽減等に対応する制度

・保険税軽減分 211,822 千円

軽減した保険税を補てんするための繰入金（府 3/4、市 1/4）

・保険者支援分 46,538 千円

低所得者を多く抱える市町村を支援するための繰入金（国 1/2、府 1/4、市 1/4）

04 出産育児一時金繰入金 15,620 千円

出産育児一時金の 2/3 を一般会計から繰り入れました。

05 その他一般会計繰入金 178,909 千円

・国保財政安定化支援事業繰入金 86,690 千円

・事務費繰入金 18,300 千円

・国保会計支援分繰入金 71,287 千円

・施設管理費分繰入金 2,632 千円

02 基金繰入金 140,000 千円（前年度 40,000 千円）

11 款 諸収入 27,487 千円（前年度 19,880 千円）

01 延滞金加算金及び過料 14,872 千円（前年度 12,664 千円）

04 雑入 12,615 千円（前年度 7,216 千円）

・一般被保険者返納金 2,320 千円

・退職被保険者返納金 180 千円

国保資格喪失後の受診者に対して返納金請求を実施

実績 250 件/2,499 千円（前年度 243 件/3,276 千円）

・一般被保険者第三者納付金 9,889 千円

交通事故等の第三者行為による医療費を損害保険会社へ請求

実績 76 件/9,889 千円（前年度 37 件/3,570 千円）

・指定公費負担医療費受入金 181 千円（前年度 370 千円）

70～74 歳の方の指定公費負担医療費に係る療養費分

3【歳出の主な状況】

01 款 総務費 20,195 千円（前年度 17,883 千円）

（特定財源）国補：特別調整交付金 1,281 千円
 その他：一般会計繰入金 17,674 千円

高額療養費算定システム導入や国保国民健康保険の制度周知に努めるなど、適正な事務処理を行いました。

京都府国保連合会の国保総合システム等を活用して、資格管理や保険給付の処理、国・府に対する負担金の申請や実績報告事務を効率的に実施しました。

また、趣旨普及費を活用して後発医薬品の広報に努めました。

01 総務管理費 17,046 千円（前年度 15,318 千円）

01 一般管理費 15,608 千円

本年度は、高額療養費等の国保給付業務支援システムの導入（432 万円）を行ったことなどから、前年度を大きく上回りました。主な支出は次のとおりです。

- ・通信運搬費（郵送料ほか） 742 千円
- ・手数料（国保連合会共同処理、マスター異動、高額療養費処理、レセプト電算処理システムほか） 6,287 千円
- ・委託料（システム保守・業務支援システム導入等） 5,800 千円
- ・負担金（京都自治体情報化推進協議会・国保連合会等） 1,798 千円
- ・需用費その他 981 千円

02 趣旨普及費 198 千円

ジェネリック医薬品希望シール・カードなどを作成し、資格取得時等に窓口で配布しました。

03 連合会負担金 1,240 千円

平等割と被保険者数割からなる京都国保連合会に対する負担金

02 徴税費 2,988 千円（前年度 2,416 千円）

保険税の賦課・徴収の経費で、主な支出は次のとおりです。

- ・印刷製本費（通知書ほか） 669 千円
- ・通信運搬費（郵送料） 2,063 千円
- ・その他 256 千円

03 運営協議会費 161 千円（前年度 149 千円）

京丹後市国民健康保険運営協議会委員の報酬や費用弁償等を支出しました。

被保険者代表 5 人、保険医又は保険薬剤師代表 5 人、公益代表 5 人、

被用者保険等保険者代表 1 人 合計 16 人

・運営協議会の開催状況

第 1 回 平成 26 年 8 月 7 日（木） 内容：平成 25 年度国保会計決算（案）、その他

第 2 回 平成 27 年 2 月 18 日（水） 内容：平成 27 年度国保会計予算（案）、その他

02 款 保険給付費 4,732,342 千円（前年度 4,724,159 千円）

（特定財源）国負：療養給付費等負担金 807,755 千円
 国補：普通調整交付金 291,627 千円
 府補：普通調整交付金 149,885 千円
 府補：特別調整交付金 76,156 千円
 その他：療養給付費等交付金 233,397 千円
 その他：前期高齢者交付金 1,611,557 千円
 その他：高額医療費共同事業交付金 73,847 千円
 その他：保険財政共同安定事業交付金 18,924 千円
 その他：一般会計繰入金 15,620 千円
 その他：その他 19,387 千円

平成 26 年度の保険給付費は、47 億 3,234 万円 2 千円となり、前年度 47 億 2,415 万円 9 千円と比較して、被保険者数が減少したにも関わらず 818 万 3 千円増加しました。

○保険給付費等の支払状況

①一般被保険者分

（単位：千円、％）

給付の種類	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
療養の給付	3,910,606	3,836,349	74,257	1.9
療 養 費	26,709	30,689	△3,980	△13.0
診 療 費	657	4,823	△4,166	△86.4
補 装 具	6,259	6,299	△40	△0.6
柔道整復師	18,888	18,813	75	0.4
アソマ・マッサージ	306	0	306	-
ハリ・キュウ	345	457	△112	△24.5
そ の 他	0	0	0	-
指定公費医療	254	297	△43	△14.5
高額療養費	490,734	482,703	8,031	1.7
移 送 費	0	31	△31	-
合 計	4,428,049	4,349,772	78,277	1.8

②退職被保険者等分

（単位：千円、％）

給付の種類	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
療養の給付	226,942	285,428	△58,486	△20.5
療 養 費	1,873	5,222	△3,349	△64.1
診 療 費	26	3,391	△3,365	△99.2
補 装 具	853	369	484	131.2
柔道整復師	933	1,405	△472	△33.6
アソマ・マッサージ	37	0	37	-
ハリ・キュウ	24	57	△33	△57.9
そ の 他	0	0	0	-
高額療養費	31,930	41,048	△9,118	△22.2
移 送 費	0	0	0	-
合 計	260,745	331,698	△70,953	△21.4

- ・療養の給付：疾病や負傷に係る医療費のうち、原則 7 割相当分（就学前児童は 8 割、70 歳以上は 8 割（但し、現役並み所得者は 7 割。経過措置あり。））を保険給付するもの。
- ・療養費：療養の給付を行うことが困難な場合や被保険者証を提示しないで受診した場合の一定の費用を事後に支給するもの（コルセット等の支給や旅行中の緊急やむを得ない受診などが該当）。
- ・高額療養費：同一月内に、医療機関等で支払った一部負担金が一定額を超えたときに、その超えた額を申請に基づき給付するもの。

③その他の給付 (単位：件、千円)

給付の種類	平成 26 年度		平成 25 年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
出産育児一時金	56	23,430	56	23,430	0	0
葬 祭 費	109	5,450	94	4,700	15	750

出産育児一時金：420 千円/児（産科医療補償制度の対象分娩でない場合は 40 万 4 千円/児※平成 25 年中は 39 万円/児） 葬祭費：5 万円/件

○療養の給付費の状況（平成 26 年 3 月診療分～平成 27 年 2 月診療分）

①一般被保険者に係る療養の給付費等（平均被保険者数 16,880 人）

区 分	件数(件)	日数(日)	費用額 (千円)	受診率 (%)	一人当たり 費用額(円)	一人当たり 対前年比(%)
入 院	4,312	64,085	2,144,518	25.5	127,045	101.6
入院外	111,515	169,278	2,199,352	660.6	130,293	104.4
歯 科	25,789	51,089	357,605	152.8	21,185	107.1
調 剤	28,695		501,306	170.0	29,698	108.7
食事・生活療養			112,481		6,664	96.9
訪問看護	483	2,555	27,842	2.9	1,649	134.3
合 計	170,794	287,047	5,343,104	1,011.8	316,535	103.3

②退職被保険者等に係る療養の給付費等（平均被保険者数 961 人）

区 分	件数(件)	日数(日)	費用額 (千円)	受診率 (%)	一人当たり 費用額(円)	一人当たり 対前年比(%)
入 院	260	4,059	131,582	27.1	156,922	92.2
入院外	6,921	10,055	139,583	720.2	145,248	98.3
歯 科	1,875	3,763	25,615	195.1	26,655	115.4
調 剤	1,270		19,010	132.2	19,782	89.1
食事・生活療養			7,050		7,336	108.1
訪問看護	28	157	1,794	2.9	1,867	59.5
合 計	10,354	18,074	224,634	1,077.4	337,809	96.3

③被保険者全体に係る療養の給付費等（平均被保険者数 17,841 人）

区 分	件数(件)	日数(日)	費用額 (千円)	受診率 (%)	一人当たり 費用額(円)	一人当たり 対前年比(%)
入 院	4,572	68,184	2,276,100	25.6	127,577	100.3
入院外	118,436	179,333	2,338,935	663.8	131,099	103.9
歯 科	27,664	54,852	383,220	155.1	21,480	107.5
調 剤	29,965		520,316	168.0	29,164	108.1
食事・生活療養			119,531		6,700	97.5
訪問看護	511	2,752	29,636	2.9	1,661	123.3
合 計	181,148	305,121	5,667,738	1,015.3	317,681	103.2

一人当たりの医療費は、被保険者全体でみると前年度と比較して 3.2%増加しています。

※件 数：1 人の被保険者が、1 か月に 1 つの医療機関（何回受診しても）を受診した場合を 1 件と数えた結果の 1 年間の延べ件数

※費用額：医療機関等で診療を受けた場合に要する医療費全体を集計したもの

※受診率：件数を平均被保険者数で割ったもので、100 人当たりの受診状況

※一人当たりの費用額：被保険者一人当たりの年間医療費（平均）

03 款 後期高齢者支援金 924,822 千円（前年度 942,112 千円）

(特定財源)	国負：療養給付費等負担金	276,235 千円
	国補：普通調整交付金	114,539 千円
	府補：普通調整交付金	55,564 千円
	府補：特別調整交付金	17,464 千円
	その他：療養給付費等交付金	41,301 千円

後期高齢者医療制度の保険給付費等の財源割合は、公費 50%、後期高齢者保険料 10%、現役世代からの支援（後期高齢者支援金）40%となっており、京丹後市国保から支援金を拠出しました。

後期高齢者支援金は、概算額で拠出し 2 年後に確定・精算となります。

本年度は、概算の 1 人当たり負担額が増加し、概算拠出額は 10 億 1,489 万 2 千円にも上りましたが、平成 24 年度の精算・調整分 9,013 万 9 千円を減算されたことにより、前年度を 1,729 万円下回りました。

1 人当たり拠出額・加入者数 54,526 円・18,613 人（H25 52,514 円・19,216 人）

後期高齢者支援金 924,753 千円

後期高齢者事務費拠出金 69 千円

04 款 前期高齢者納付金 701 千円（前年度 902 千円）

65 歳から 74 歳までの前期高齢者に係る医療費を保険者間で調整するものです。

前期高齢者納付金も概算額で拠出し 2 年後に確定・精算となります。本年度は、概算の 1 人当たり調整対象額の減額、概算の加入者数の減少、平成 24 年度の精算・調整分 65 万 2 千円が減算されたことにより、前年度を 20 万 1 千円下回りました。

（概算納付金額は、128 万 4 千円）

1 人当たり調整対象額・加入者数 69 円・18,613 人（H25 79 円・19,216 人）

前期高齢者納付金 632 千円

前期高齢者事務費拠出金 69 千円

05 款 老人保健拠出金 41 千円（前年度 44 千円）

老人保健制度は、後期高齢者医療制度の創設に伴い平成 20 年 5 月で廃止となりましたが、前々年度の精算等に係る事務費拠出金のみ拠出しました。

老人保健医療費拠出金 0 千円

老人保健事務費拠出金 41 千円

06 款 介護納付金 374,642 千円（前年度 449,176 千円）

(特定財源)	国負：療養給付費等負担金	119,885 千円
	国補：普通調整交付金	33,961 千円
	府補：普通調整交付金	24,745 千円
	府補：特別調整交付金	7,501 千円

40 歳から 64 歳までの介護保険第 2 号被保険者に係る介護保険料を保険税の中で徴収し、介護納付金として拠出するものです。

介護納付金は、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金と同様に概算額で拠出し 2 年後に確定・精算となります。本年度は、概算の 1 人当たり拠出額が前年度より増加しましたが、概算の加入者数の減少と平成 24 年度の精算・調整分 4,509 万 1 千円が減算されたことにより、前年度を 7,453 万 4 千円下回りました。

（概算納付額は、4 億 1,973 万 3 千円）

1 人当たり拠出額 63,270 円×6,634 人（概算）（H25 59,588 円×7,903 人）

07 款 共同事業拠出金 803,783 千円 (前年度 779,019 千円)

(特定財源)	国負：高額医療費共同事業負担金	39,882 千円
	府負：高額医療費共同事業負担金	39,882 千円
	その他：高額医療費共同事業交付金	79,766 千円
	その他：保険財政共同安定化事業交付金	644,218 千円

市町村国保の財政安定化を図るため、都道府県を単位に共同事業を実施するもので、府内全ての市町村が拠出する財源により、高額な医療費の費用負担を調整します。

高額医療費共同事業は、レセプト 1 件 80 万円以上、保険財政共同安定化事業はレセプト 1 件 30 万円以上の医療費を対象としています。

・高額医療費共同事業拠出金	159,530 千円
・保険財政共同安定化事業拠出金	644,218 千円
・その他拠出金 (事務費拠出金等)	35 千円

08 款 保健事業費 52,842 千円 (前年度 49,900 千円)

(特定財源)	国負：特定健診等負担金	6,442 千円
	国補：特別調整交付金	368 千円
	府負：特定健診等負担金	6,442 千円
	府補：特別調整交付金	10,991 千円
	その他：一般会計繰入金	2,563 千円

01 特定健康診査等事業費 36,147 千円 (前年度 33,716 千円)

平成 20 年から医療保険者に対して、40 歳から 74 歳までを対象にした生活習慣病の改善のための特定健診・特定保健指導が義務付けられました。京丹後市では、がん検診や介護保険の生活機能評価を一体で行う「総合検診」として実施しています (無料)。

01 特定健康診査事業 20,204 千円

年度	対象者	受診者	受診率	平成 25 年度受診率	
平成 26 年度	13,482 人	5,008 人	37.15%	京丹後市	京都府
平成 25 年度	13,174 人	5,124 人	38.89%	40.3%	30.6%

※受診率は、国庫負担金実績報告時の率

※法定報告最終分

02 特定保健指導事業 1,439 千円

年度	区分	対象者	支援終了者	初回面接終了	実績評価のみ
平成 26 年度	動機付け支援	436 人	53 人	49 人	37 人
	積極的支援	193 人	11 人	16 人	12 人
平成 25 年度	動機付け支援	446 人	49 人	40 人	26 人
	積極的支援	216 人	23 人	19 人	13 人

03 短期総合機能検査事業 14,504 千円

年度	区分	対象者数	受診件数	金額 (千円)	自己負担額
平成 26 年度	人間ドック	9,978 人	181 件	6,343	検査費用の 3 割
	節目ドック	1,050 人	92 件	4,467	2,000 円
	脳ドック	9,978 人	138 件	3,671	検査費用の 3 割
	合 計		411 件	14,481	

年度	区分	対象者数	受診件数	金額 (千円)	自己負担額
平成 25 年度	人間ドック	10,402 人	168 件	5,734	検査費用の 3 割
	節目ドック	1,176 人	82 件	3,838	2,000 円
	脳ドック	10,402 人	106 件	2,745	検査費用の 3 割
	合 計		356 件	12,317	

40 歳以上 70 歳未満を対象にした人間ドック等を実施して、検査結果は、特定健診のデータとしても活用を図りました。

02 保健事業費 16,695 千円 (前年度 16,184 千円)

01 保健衛生普及費 11,266 千円

・医療費通知業務

医療機関での受診状況を被保険者に通知することにより、医療費に対する理解の啓発と適正化を図りました。世帯単位に、2 か月の受診状況を年 6 回通知しました。

延べ通知世帯数 47,682 世帯 (前年度 48,079 世帯)

また、後発医薬品差額通知を 12 月と 3 月の 2 回実施しました (通知数 2,256 人)。

・医療費適正化事業

レセプト (診療報酬明細書) を点検することにより、医療費の適正化を図りました。

レセプトの点検は、臨時職員 3 人の体制で実施しました。

過誤調整の実施状況 (平成 26 年 4 月～27 年 3 月点検分)

効果額：28,706 千円 (前年度 52,502 千円)

○資格点検による効果

(単位：枚、千円)

年度	他保険適用		他制度適用		その他		合 計	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
26 年度	26	1,430	523	6,962	336	13,800	885	22,192
25 年度	15	547	572	11,604	419	30,523	1,006	42,674

他保険適用：被用者保険・他国保等 他制度適用：退職者医療、生活保護等

その他：記号番号・生年月日等の誤り

○内容点検による効果

(単位：枚、千円)

年度	請求点数誤り		療養の内容		その他		合 計	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
26 年度	1	1	657	1,477	87	5,037	745	6,515
25 年度	0	0	941	2,265	145	7,563	1,086	9,828

その他：重複請求等

・その他の適正化

○退職被保険者等を適正に把握して、一般被保険者から退職被保険者への振替による医療費の適正化を推進しました。

年 度	現年度振替	過年度振替
平成 26 年度	20,928 千円 (652 件)	18,589 千円 (1,019 件)
平成 25 年度	29,014 千円 (982 件)	26,439 千円 (549 件)

○返納金 (2,499 千円/250 件)、第三者行為納付金 (9,889 千円/76 件) についても、適正化に努めました《再掲》。

- 02 疾病予防費 2,866 千円
- ・エイズ予防啓発事業 39 千円
エイズ予防のためにパンフレット (770 部) を作成し啓発に努めました (成人式で配布)。
 - ・前立腺がん検診事業 2,827 千円
55 歳以上の男性被保険者を対象として前立腺がん検診を実施し疾病の早期発見、早期治療に努めました。対象数 5,222 人 受診者 1,309 人 受診率 25.1%
(前年度 5,249 人 1,350 人 25.7%)

- 03 特別総合保健施設事業費 2,563 千円
- 総合保健施設「弥栄保健福祉センター (ふれあい)」の施設管理を行いました。
※平成 26 年度をもって、管理費負担は終了

09 款 基金積立金 124 千円 (前年度 103 千円)

(特定財源) 基金利子 124 千円

- ・国民健康保険事業基金への積立金 119 千円
- ・国民健康保険高額療養費等貸付基金への積立金 5 千円

※国民健康保険事業基金の状況

(単位：千円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
繰入金	0	0	130,000	200,000	450,000	105,875	0	0	40,000	140,000
積立金	207	659	1,243	884	206,282	247,091	92	76	98	119
年度末	784,608	785,267	656,510	457,394	213,676	354,892	354,984	355,060	315,158	175,277

10 款 公債費 40,000 千円 (前年度 40,000 千円)

国保財政の運営のために京都府が設置している広域化等支援基金から平成 21 年度に借入れた 2 億円の市債の償還元金。平成 23 年度から 5 年間、毎年度 4,000 万円を償還します (無利子)。

11 款 雑支出金 134,139 千円 (前年度 121,540 千円)

(特定財源) 国補：特別調整交付金 (病院事業補助金) 17,511 千円
国補：特別調整交付金 (直診施設補助金) 11,063 千円

01 償還金及び還付加算金 105,565 千円 (前年度 86,644 千円)

国民健康保険税の更正などによる還付金や、国や京都府等からの過年度分の負担金、補助金等の精算による返還金を支出しました。

一般被保険者保険税還付金 4,449 千円
一般被保険者還付加算金 91 千円
退職被保険者等保険税還付金 289 千円
退職被保険者等還付加算金 3 千円
国庫支出金等返還金 100,733 千円
・過年度療養給付費等負担金返還金 91,175 千円 (国)
・過年度高齢者医療制度円滑運営補助金返還金 25 千円 (国)
・過年度特別調整交付金返還金 9,445 千円 (基金)

・過年度退職者医療交付金返還金 88 千円 (基金)

02 繰出金 28,574 千円 (前年度 34,896 千円)

国庫補助金 (特別調整交付金 (病院事業補助金/直診施設補助金)) として受け入れた額と同額を、病院事業会計及び国民健康保険直営診療所事業特別会計へ繰出しました。

01 病院事業会計繰出金 17,511 千円

- ・弥栄病院 8,762 千円
救急患者受入体制事業、経営合理化ほか
- ・久美浜病院 8,749 千円
救急患者受入体制事業、国保診療施設整備ほか

02 診療施設事業特別会計繰出金 11,063 千円

- ・五十河診療所 1,716 千円
施設運営費
- ・間人診療所 7,426 千円
施設運営費
- ・野間診療所 1,133 千円
施設運営費
- ・佐濃診療所 788 千円
施設運営費

国民健康保険直営診療所事業特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

京丹後市国民健康保険直営診療所（全体）

収入額①	支出額②	差引額（①－②）
401,056千円	373,556千円	27,500千円

【概要】

平成26年度決算額は、歳入総額401,056千円、歳出総額373,556千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は27,500千円の黒字となった。

国保直営診療所は、5施設（大宮、五十河、間人、野間、佐濃）あり、地域住民の身近な医療機関として診療を行っている。診療所常勤医師体制は、引き続き大宮・間人診療所それぞれ1人体制で、診療は常勤医師と民間からの臨時医師により行った。

常勤医師への負担が大きく、また患者数の減少等により経営的にも苦しい状況にあり、一般会計からの繰り入れを行うことで運営を維持している。

地域の過疎化・高齢化が進む中、住民の身近なかかりつけ医としての診療所の役割は大きく、多様化する医療ニーズに応えられるよう医療活動を行った。

【診療状況】

患者実人数	患者延人数	診療収入
14,340人	18,963人	301,860千円

※ 患者実人数はレセプト枚数、患者延人数はレセプト延べ日数である。

【経理状況】

（単位：千円）

収入科目		支出科目	
診療収入	301,860	総務費	178,413
使用料及び手数料	1,456		うち職員人件費130,128
繰入金	71,063	医業費	191,169
繰越金	12,515	公債費	3,974
諸収入	12,262	合 計	373,556
市債	1,900		
合 計	401,056		

【市債（直営診療所施設整備事業債）の状況】

（単位：千円）

資金区分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
政府資金	20,796	0	3,711	17,085
民間資金	1,900	1,900	0	3,800
合 計	22,696	1,900	3,711	20,885

【診療収入以外の主な財源】

（単位：千円）

一般会計繰入金	60,000
国保会計繰入金（特別調整交付金＜特別に要した費用・へき地診療所運営費交付分＞）	11,063
市債（過疎地域自立促進特別事業債（間人））	1,900

【各診療所の診療状況】

区 分	大宮	五十河	間人	野間	佐濃
患者実人数（A）	8,703人	438人	4,636人	342人	221人
患者延人数（B）	11,990人	497人	5,875人	370人	231人
診療収入（C）	165,460千円	6,182千円	123,294千円	3,926千円	2,998千円
年間開所日数（D）	216.5日	49.5日	240.5日	24.0日	25.0日
1人当たり収入（C/A）	19,012円	14,114円	26,595円	11,480円	13,566円
1人1日当たり収入（C/B）	13,800円	12,439円	20,986円	10,611円	12,978円
1日当たり患者数（B/D）	55.4人	10.0人	24.4人	15.4人	9.2人
1日当たり収入（C/D）	764,249円	124,889円	512,657円	163,583円	119,920円

※ 患者実人数はレセプト枚数、患者延人数はレセプト延べ日数である。

【主な収入内訳】

1 診療収入	301,860 千円
(1) 外来収入等	301,860 千円

国民健康保険診療報酬、社会保険診療報酬、後期高齢者医療保険診療報酬、その他の診療報酬、その他の診療収入

2 使用料及び手数料	1,456 千円
(1) 手数料	1,456 千円

診断書料、主治医意見書料、その他手数料

3 繰入金	71,063 千円
-------	-----------

地域医療の充実、診療所の診療体制を確保するため、その管理運営に必要な経費を繰り入れ

(1) 一般会計繰入金	60,000 千円	(単位：千円)
-------------	-----------	---------

項 目	大宮診療所	五十河診療所	間人診療所	野間診療所	佐濃診療所	合 計	備 考
市債元利償還金	1,515		2,457		2	3,974	
賃金	3,500	937			180	4,617	事務員、看護師
児童手当	300		140			440	
給料			31,025			31,025	
医療事務委託料			6,739			6,739	
清掃業務委託料					52	52	
医師派遣費		4,695		2,635	2,510	9,840	市立病院からの医師派遣
建設改良費					2,341	2,341	集落排水接続工事
高度医療機器保守			972			972	CT
合 計	5,315	5,632	41,333	2,635	5,085	60,000	

(2) 国保事業特別会計繰入金	11,063 千円
-----------------	-----------

4 繰越金	12,515 千円
-------	-----------

(1) 繰越金	12,515 千円
---------	-----------

5 諸収入	12,262 千円
-------	-----------

(1) 雑入	12,262 千円
--------	-----------

学校医報酬、予防接種委託料、医師派遣委託料など

6 市債	1,900 千円
------	----------

(1) 地方債	1,900 千円
---------	----------

過疎地域自立促進特別事業債（過疎債 間人診療所：送迎バス運行）

【主な支出内訳】

1 総務費 178,413 千円

(1) 職員人件費	130,128 千円
5診療所の内、大宮、間人診療所には、医師、看護師等が常駐	
・大宮診療所 5人（医師1人・技師1人・看護師等3人）	
・間人診療所 7人（医師1人・技師1人・看護師等5人）	
(2) 臨時職員賃金	6,952 千円
臨時の看護師、事務員	
・大宮診療所 4人（看護師1人・事務員3人） ・五十河診療所 1人（看護師）	
(3) 医師派遣委託料、報酬	14,250 千円
民間・市立病院からの医師派遣、非常勤医師を任用するなどして、医療体制を確保	
・大宮診療所 1人 ・五十河診療所 2人	
・野間診療所 1人 ・佐濃診療所 1人	
(4) 医療事務委託料	7,283 千円
医療事務の外部委託	
・間人診療所2人 ・野間診療所1人	
(5) 人材派遣委託料	833 千円
間人診療所 清掃作業等業務1人	
(6) 使用料及び賃借料	487 千円
土地借上（大宮）、コピー機借上（大宮・間人）、テレビ受信料	
(7) 備品購入費	705 千円
大宮診療所 全自動洗濯機、間人診療所 画像処理装置	
(8) その他の経費	17,775 千円
光熱水費、電話代、クリーニング代、保険料、バス運転委託（間人）、医師会等への負担金 ほか	

2 医業費 191,169 千円

(1) 消耗品費	3,538 千円
診療に必要な消耗品（注射針、注射器、ガーゼ、マスク、使い捨て衛生消耗品 ほか）	
(2) 医薬材料費	177,993 千円
医薬品	
(3) 血液検査等委託料	2,918 千円
血液検査委託料	
(4) 使用料及び賃借料	2,919 千円
医療機器の借上（酸素供給装置ほか）	
(5) 備品購入費	198 千円
大宮診療所 チェックカートリーダー	
(6) その他の経費	3,603 千円
医療機器の保守 ほか	

3 公債費 3,974 千円

(1) 元金	3,711 千円
(2) 利子	263 千円
医療機器購入等に充てた市債の償還	

京丹後市国民健康保険直営大宮診療所

【診療状況】

患者実人数 (A)	患者延人数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
8,703人	11,990人	165,460千円	216.5日
1人当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
19,012円	13,800円	55.4人	764,249円

※ 患者実人数はレセプト枚数、患者延人数はレセプト延べ日数である。

【経理状況】

(単位：千円)

収入科目		支出科目	
診療収入	165,460	総務費	74,425
使用料及び手数料	1,231	うち職員人件費58,697	
繰入金	5,315	医業費	94,555
繰越金	-	公債費	1,515
諸収入	8,648	合 計	170,495
市債	0		
合 計	180,654		

【診療収入に対する医業費率】

(単位：千円、%)

診 療 収 入		165,460	割 合	
			本年度	前年度
医 業 費	1. 医療用機械器具費	3,140	1.9	2.4
	2. 医療用消耗機材費	1,980	1.2	1.3
	3. 医薬品衛生材料費	87,416	52.8	53.1
	4. 検査費	2,019	1.2	2.0
	合 計	94,555	57.1	58.8

【市債（直営診療所施設整備事業債）の状況】

(単位：千円)

資金区分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
政府資金	2,209	0	1,509	700
民間資金	0	0	0	0
合 計	2,209	0	1,509	700

【診療収入以外の主な財源】

(単位：千円)

一般会計繰入金	5,315
---------	-------

京丹後市国民健康保険直営五十河診療所

【診療状況】

患者実人数 (A)	患者延人数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
438人	497人	6,182千円	49.5日
1人当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
14,114円	12,439円	10.0人	124,889円

※ 患者実人数はレセプト枚数、患者延人数はレセプト延べ日数である。

【経理状況】

(単位：千円)

収入科目	
診療収入	6,182
使用料及び手数料	0
繰入金	7,348
繰越金	-
諸収入	476
市債	0
合 計	14,006

支出科目	
総務費	6,932
うち職員人件費	0
医業費	4,254
公債費	0
合 計	11,186

【診療収入に対する医業費率】

(単位：千円、%)

診療収入		6,182		割 合	
				本年度	前年度
医 業 費	1. 医療用機械器具費	0	0.0	0.0	
	2. 医療用消耗機材費	14	0.2	0.3	
	3. 医薬品衛生材料費	4,184	67.7	65.4	
	4. 検査費	56	0.9	0.8	
	合 計	4,254	68.8	66.5	

【市債（直営診療所施設整備事業債）の状況】

該当なし

【診療収入以外の主な財源】

(単位：千円)

一般会計繰入金	5,632
国保会計繰入金（特別調整交付金＜へき地診療所運営費交付分＞）	1,716

京丹後市国民健康保険直営間人診療所

【診療状況】

患者実人数 (A)	患者延人数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
4,636人	5,875人	123,294千円	240.5日
1人当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
26,595円	20,986円	24.4人	512,657円

※ 患者実人数はレセプト枚数、患者延人数はレセプト延べ日数である。

【経理状況】

(単位：千円)

収入科目	
診療収入	123,294
使用料及び手数料	210
繰入金	48,759
繰越金	-
諸収入	2,721
市債	1,900
合 計	176,884

支出科目	
総務費	86,799
うち職員人件費	71,431
医業費	87,510
公債費	2,457
合 計	176,766

【診療収入に対する医業費率】

(単位：千円、%)

診療収入		123,294		割 合	
				本年度	前年度
医 業 費	1. 医療用機械器具費	3,580	2.9	2.1	
	2. 医療用消耗機材費	1,517	1.2	1.1	
	3. 医薬品衛生材料費	81,653	66.2	65.3	
	4. 検査費	760	0.6	0.7	
	合 計	87,510	71.0	69.2	

【市債（直営診療所施設整備事業債）の状況】

(単位：千円)

資金区分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
政府資金	18,187	0	2,202	15,985
民間資金	1,900	1,900	0	3,800
合 計	20,087	1,900	2,202	19,785

【診療収入以外の主な財源】

(単位：千円)

一般会計繰入金	41,333
国保会計繰入金（特別調整交付金＜へき地診療所運営費交付分＞）	7,426
市債（過疎対策事業債：過疎債 間人診療所バス運行）	1,900

京丹後市国民健康保険直営野間診療所

【診療状況】

患者実人数 (A)	患者延人数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
342人	370人	3,926千円	24.0日
1人当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
11,480円	10,611円	15.4人	163,583円

※ 患者実人数はレセプト枚数、患者延人数はレセプト延べ日数である。

【経理状況】

(単位：千円)

収入科目		支出科目	
診療収入	3,926	総務費	4,045
使用料及び手数料	10	うち職員人件費	0
繰入金	3,768	医業費	1,970
繰越金	-	公債費	0
諸収入	339	合 計	6,015
市債	0		
合 計	8,043		

【診療収入に対する医業費率】

(単位：千円、%)

診療収入		3,926		割	合
				本年度	前年度
医 業 費	1. 医療用機械器具費	0	0.0	0.0	0.0
	2. 医療用消耗機材費	4	0.1	0.1	0.1
	3. 医薬品衛生材料費	1,946	49.6	53.9	53.9
	4. 検査費	20	0.5	0.4	0.4
	合 計	1,970	50.2	54.4	54.4

【市債（直営診療所施設整備事業債）の状況】

該当なし

【診療収入以外の主な財源】

(単位：千円)

一般会計繰入金	2,635
国保会計繰入金（特別調整交付金＜へき地診療所運営費交付分＞）	1,133

京丹後市国民健康保険直営佐濃診療所

【診療状況】

患者実人数 (A)	患者延人数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
221人	231人	2,998千円	25.0日
1人当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
13,566円	12,978円	9.2人	119,920円

※ 患者実人数はレセプト枚数、患者延人数はレセプト延べ日数である。

【経理状況】

(単位：千円)

収入科目		支出科目	
診療収入	2,998	総務費	6,212
使用料及び手数料	5	うち職員人件費	0
繰入金	5,873	医業費	2,880
繰越金	-	公債費	2
諸収入	78	合 計	9,094
市債	0		
合 計	8,954		

【診療収入に対する医業費率】

(単位：千円、%)

診療収入		2,998		割	合
				本年度	前年度
医 業 費	1. 医療用機械器具費	0	0.0	0.0	0.0
	2. 医療用消耗機材費	23	0.8	0.1	0.1
	3. 医薬品衛生材料費	2,794	93.2	70.3	70.3
	4. 検査費	63	2.1	1.2	1.2
	合 計	2,880	96.1	71.6	71.6

【市債（直営診療所施設整備事業債）の状況】

(単位：千円)

資金区分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
政府資金	400	0	0	400
民間資金	0	0	0	0
合 計	400	0	0	400

【診療収入以外の主な財源】

(単位：千円)

一般会計繰入金	5,085
国保会計繰入金（特別調整交付金＜へき地診療所運営費交付分＞）	788

後期高齢者医療事業特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

平成 26 年度 京丹後市後期高齢者医療事業特別会計 決算概要

後期高齢者医療制度は、京都府内の全ての市町村が加入する「京都府後期高齢者医療広域連合」が主体となって運営し、市町村は資格や給付の申請受付、被保険者証の送付や保険料の徴収などの窓口事務を行います。

このため、京丹後市後期高齢者医療事業特別会計は、歳入では被保険者から徴収する保険料等を計上し、歳出では窓口事務に係る経費と後期高齢者医療広域連合への納付金を計上しています。

1 平成 26 年度後期高齢者医療事業特別会計決算の状況

平成 26 年度の後期高齢者医療事業特別会計は、次のとおりです。
(単位：千円)

	平成 26 年度	平成 25 年度	増減	増減率
歳入総額	671,051	636,301	34,750	5.5%
歳出総額	666,321	631,063	35,258	5.6%
差引残額	4,730	5,238	△508	△9.7%

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 4 億 3,385 万円、使用料及び手数料 6 万円、一般会計繰入金 2 億 2,808 万 7 千円、諸収入 381 万 6 千円となっています。

歳出は、被保険者証の交付等の一般管理費に 517 万 1 千円、保険料の徴収等の徴収費に 224 万円 5 千円、京都府後期高齢者医療広域連合への納付金 6 億 5,525 万 1 千円を支出しました。広域連合納付金については、前年度と比較して 3,245 万 7 千円の増加となりましたが、これは、保険料率改定等により保険料納付額 (1,217 万 4 千円増) が増加したこと、軽減対象者数増加 (対前年比 229 人増) により保険基盤安定納付金が増額 (2,028 万 3 千円増) となったことによるものです。

2 後期高齢者医療制度の被保険者数

平成 27 年 3 月 31 日現在

総数 10,576 人 (京丹後市人口【58,104 人】の 18.2%)

《参考》平成 26 年 3 月末 10,640 人 (【58,881 人】18.1%)

うち 100 歳以上 80 人 (対前年：19 人)
 95 歳～99 歳 361 人 (対前年：2 人)
 90 歳～94 歳 1,155 人 (対前年：47 人)
 85 歳～89 歳 2,247 人 (対前年：19 人)
 80 歳～84 歳 3,149 人 (対前年：△38 人)
 75 歳～79 歳 3,455 人 (対前年：△106 人)
 65 歳～74 歳【障害】 129 人 (対前年：△7 人)

(再掲) 社会保険の被扶養者であった被保険者数

1,943 人 (対前年：△73 人)

《参考》京都府後期高齢者医療広域連合全体の被保険者数

320,513 人 (平成 26 年 3 月末 314,229 人)

3 歳入の主な状況

01 保険料

01 後期高齢者医療保険料 433,850 千円

京都府後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療保険料は、平成26年度から不均一の保険料（軽減）が廃止され、京都府下の保険料が均一となり、所得割 9.17%、均等割 47,480 円となりました。

《参考》平成 25 年度京丹後市保険料率（不均一）

所得割 8.75% 均等割 44,470 円

京丹後市の後期高齢者医療保険料の賦課総額と収入状況（単位：千円）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特別徴収 (現年度分)	285,190	285,190	0	0	100.00%
普通徴収 (現年度分)	150,076	147,629	0	2,447	98.37%
現年度分小計	435,266	432,819	0	2,447	99.44%
普通徴収 (滞納繰越分)	7,685	1,031	2,844	3,810	13.42%
合 計	442,951	433,850	2,844	6,257	97.95%

保険料の納付方法については、年金額が年 18 万円以上で、介護保険料と合わせた保険料額が対象年金の 1/2 を超えない場合、特別徴収（年金からの引き落とし）が基本ですが、納付方法の変更申出により口座振替による普通徴収を選択することができます。

調定額ベースで納付方法をみると、特別徴収（65.5%）、普通徴収（34.5%）となっています。年々普通徴収が微増となっております。

03 繰入金

01 一般会計繰入金 228,086 千円

01 事務費繰入金 7,223 千円

被保険者証の送付や保険料徴収事務にかかる繰入金です。

02 保険基盤安定繰入金 220,863 千円

法律に基づく保険料の軽減に必要な財源を、保険基盤安定繰入金として一般会計から繰入れました。

負担割合	京都府 (3/4)	165,648 千円
	京丹後市 (1/4)	55,215 千円
合 計		220,863 千円

軽減対象者数	軽減額
9 割軽減 2,272 人	73,449 千円
8.5 割軽減 2,982 人	96,201 千円
5 割軽減 907 人	20,887 千円
2 割軽減 596 人	5,547 千円
被扶養者軽減 1,061 人	24,779 千円
合 計 7,818 人	220,863 千円

05 諸収入 3,817 千円

01 延滞金 47 千円

02 保険料還付金 3,599 千円

※過年度保険料還付金（還付加算金含む）に対する京都府後期高齢者医療広域連合からの補填。

03 預金利子 1 千円

04 雑入 170 千円

※京都府後期高齢者医療広域連合市町村との連携強化事業補助金

4 歳出の主な状況

01 総務費

01 総務管理費

01 一般管理費 5,171 千円

被保険者証の送付等の事務に係る経費

旅費（担当国会議・連携会議等）	31 千円
消耗品（事務用品）	49 千円
印刷製本費（予算書等印刷代）	29 千円
通信運搬費（保険証等郵送料）	4,194 千円
派遣職員委託料	276 千円
広域連合システム保守委託料	62 千円
京丹後市システムサポート負担金	530 千円

※被保険者証は、8月1日から翌年7月末日までの1年間
を有効期限として、毎年7月に一斉更新します。

02 徴収費 2,245 千円

後期高齢者医療保険料の徴収に係る経費

印刷製本費（保険料決定通知書等）	499 千円
通信運搬費（通知書等郵送料）	1,516 千円
公金取扱手数料（口座振替等）	230 千円

※保険料は毎年7月に広域連合で賦課決定され、普通徴収は、
7月から翌年3月までの9期納付となります。
特別徴収は、年金支給月に年金から天引きされます。4月・
6月・8月は仮徴収、10月・12月・2月で本徴収（精算徴収）
となります。

02 後期高齢者医療広域連合納付金

01 後期高齢者医療広域連合納付金	655,251 千円
保険料納付金	434,388 千円
特別徴収保険料納付金	286,485 千円
普通徴収保険料納付金	147,903 千円
保険基盤安定納付金	220,863 千円

※保険料納付金は3月末までに収納した額を納付しており、
出納整理期間中の収納分は、平成27年度で納付します。

04 諸支出金

01 償還金及び還付加算金 3,654 千円

01 保険料還付金 3,540 千円

保険料還付件数 487 件

02 還付加算金 114 千円

還付加算金件数 24 件

後期高齢者医療保険料の軽減対策

所得の低い方に対する軽減措置

○被保険者均等割額の軽減

所得の低い方は、世帯（被保険者全員と世帯主）の所得に応じて保険料の被保険者均等割額が軽減されます。

軽減割合	世帯の総所得金額等（被保険者＋世帯主）が下記の基準を超えない世帯
9割軽減	8.5割軽減の対象となる世帯のうち、被保険者全員が年金収入80万円以下（その他の各種所得がない）の世帯の方
8.5割軽減	基礎控除額【33万円】を超えない世帯
5割軽減	基礎控除額【33万円】＋（24.5万円×被保険者数）を超えない世帯
2割軽減	基礎控除額【33万円】＋（45万円×被保険者数）を超えない世帯

○所得割額の軽減

所得割額の算定にかかる基礎控除後の総所得金額等が、58万円以下の方については、所得割額が5割軽減されます。

○被用者保険の被扶養者の軽減

会社の健康保険、協会けんぽ、公務員の共済組合など被用者保険の被扶養者として加入されていて、これまで保険料を負担していなかった方については、所得割は賦課されず、均等割が9割軽減されます。

※被扶養者の軽減割合は5割ですが、経過措置により当分の間は9割軽減されます。

速報値

平成26年度後期高齢者医療制度における京丹後市の状況
医療給付費（京丹後市分）単位：給付額（円）

区 分	（平成26年度）	（平成25年度）
療養給付費（A）	8,076,234,836	7,923,568,778
療 養 費	33,046,727	33,336,946
高額療養費	310,441,187	300,871,337
高額介護合算	11,186,531	6,724,533
合 計	8,430,909,281	8,264,501,594

（A）平成26年度 療養給付費の内訳

区 分	件数（件）	給付額（円）
入 院	10,289	4,367,535,695
入 院 外	122,028	2,769,908,757
歯 科	15,613	207,253,085
調 剤	26,440	494,358,990
食事・生活療養		206,594,934
訪問看護	459	30,583,375
合 計	174,829	8,076,234,836

その他給付費（京丹後市分）

葬祭費（1件50,000円）	32,750,000円	655件
----------------	-------------	------

《参考》平成25年度 33,000,000円 660件

※ 広域連合が、平成26年3月～平成27年2月診療及び平成26年4月～平成27年3月支給決定で支出した給付費のうち京丹後市の被保険者分を抽出したものです。

※ 数値は速報値であり、変更となる場合があります。

介護保険事業特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

平成26年度京丹後市介護保険事業特別会計決算概要

平成26年度歳入決算額は、5,880,220千円、歳出決算額は5,859,380千円で、歳入歳出差引額は20,840千円となりました。

歳入は、前年度に比べ128,373千円（2.2％）の増加となりました。増加した主なものは、介護保険料、国庫支出金、府支出金、繰入金、繰越金となっています。介護保険料では、特別徴収分などの増加によるもの、国庫支出金、府支出金については、介護給付費の増加による介護給付費負担金などの増加によるもの、繰入金については、基金繰入金の増加によるものです。

歳出では、前年度に比べ133,184千円（2.3％）の増加となりました。増加した主なものは、総務費、保険給付費、地域支援事業費、諸支出金となっています。総務費では、介護認定審査会費などの増加によるもの、保険給付費では、訪問介護、通所介護などの居宅（介護予防）サービスなどの増加によるもの、地域支援事業費では、地域包括支援センター事業などの増加によるもの、諸支出金については、精算による過年度国庫支出金返還金、過年度府支出金返還金及び過年度介護給付費交付金返還金などの増加によるものです。

1 介護保険事業特別会計決算状況 (単位：千円、％)

項 目		平成26年度		平成25年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	介護保険料	985,041	16.8	959,580	16.7	25,461	2.7
	使用料及び手数料	100	0.0	86	0.0	14	16.3
	国庫支出金	1,528,044	26.0	1,488,712	25.9	39,332	2.6
	支払基金交付金	1,619,328	27.5	1,625,128	28.3	△ 5,800	△ 0.4
	府支出金	847,371	14.4	840,451	14.6	6,920	0.8
	財産収入	119	0.0	88	0.0	31	35.2
	繰入金	867,464	14.8	816,740	14.2	50,724	6.2
	繰越金	25,652	0.4	14,051	0.2	11,601	82.6
	諸収入	7,101	0.1	7,011	0.1	90	1.3
	歳入合計	5,880,220	100.0	5,751,847	100.0	128,373	2.2
歳出	総務費	64,409	1.1	59,589	1.0	4,820	8.1
	保険給付費	5,583,618	95.3	5,472,762	95.6	110,856	2.0
	地域支援事業費	184,243	3.1	183,414	3.2	829	0.5
	積立金	120	0.0	88	0.0	32	36.4
	諸支出金	26,990	0.5	10,343	0.2	16,647	160.9
	歳出合計	5,859,380	100.0	5,726,196	100.0	133,184	2.3
歳入歳出差引額		20,840		25,651		△ 4,811	△ 18.8

2 第1号被保険者の介護保険料賦課状況及び収納状況

介護保険料は、平成24年度から平成26年度までは第5期介護保険事業計画により算定し、その基準月額を4,653円と定めた3年目となっています。
現年度分の第1号被保険者保険料の調定額は988,684千円、収入済額は982,917千円で、収納率は特別徴収と普通徴収とあわせて99.4％となりました。

(1) 第1号被保険者保険料の所得段階別賦課状況（年度末現在）

所得段階	賦 課 状 況						
	人 数	構成比	徴 収 区 分 別 人 数				
第1段階	259人	1.3％	うち 特別徴収	180人	普通徴収	97人	併徴 18人
第2段階	3,037人	15.7％	うち 特別徴収	2,745人	普通徴収	390人	併徴 98人
第3段階	2,119人	10.9％	うち 特別徴収	2,082人	普通徴収	71人	併徴 34人
第4段階	1,493人	7.7％	うち 特別徴収	1,452人	普通徴収	99人	併徴 58人
第5段階	3,134人	16.2％	うち 特別徴収	2,857人	普通徴収	384人	併徴 107人
第6段階	3,231人	16.6％	うち 特別徴収	3,167人	普通徴収	111人	併徴 47人
第7段階	3,279人	16.9％	うち 特別徴収	2,999人	普通徴収	500人	併徴 220人
第8段階	1,531人	7.9％	うち 特別徴収	1,400人	普通徴収	221人	併徴 90人
第9段階	938人	4.8％	うち 特別徴収	873人	普通徴収	136人	併徴 71人
第10段階	200人	1.0％	うち 特別徴収	176人	普通徴収	35人	併徴 11人
第11段階	195人	1.0％	うち 特別徴収	167人	普通徴収	39人	併徴 11人
合 計	19,416人	100.0％	うち 特別徴収	18,098人	普通徴収	2,083人	併徴 765人

(2) 第1号被保険者保険料の収納状況 (単位：円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現 年 度 分	特別徴収分	926,508,000	926,508,000	0	0	100.00%	
	普通徴収分	62,175,900	56,409,000	0	5,766,900	90.72%	
	小 計	988,683,900	982,917,000	0	5,766,900	99.42%	
滞納繰越分		普通徴収分	15,826,900	2,124,152	6,375,100	7,327,648	13.42%
合 計		1,004,510,800	985,041,152	6,375,100	13,094,548	98.06%	

3 保険給付費等の状況

保険給付費総額は、5,583,618千円で、前年度より110,856千円（2.0％）の増加となりました。前年度に比べて要介護認定者の増加に伴い給付費が増加となりました。

主なサービスの状況について、居宅（介護予防）サービスについては、2,301,891千円、前年度より73,684千円（3.3％）の増加、地域密着型（介護予防）サービスについては、900,223千円、前年度より27,939千円（3.2％）の増加、施設サービスについては、1,967,947千円、前年度より2,268千円（0.1％）の増加となりました。

認定者数の状況については、全体の認定者数は増加しており、特に要支援者の認定件数の増加が目立っています。

(1) 被保険者数及び要介護（支援）認定者（年度末の実人員）

（単位：人）

区 分	人 数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	被保険者数 に対する 認定者数 の割合
第1号被保険者	19,413	446	437	653	631	506	466	423	3,562	18.3%
うち前期高齢者 (65～74歳)	8,828	58	50	60	51	45	34	43	341	3.9%
うち後期高齢者 (75歳以上)	10,585	388	387	593	580	461	432	380	3,221	30.4%
第2号被保険者 (認定者数)	67	3	8	12	16	11	10	7	67	100.0%
計	19,480	449	445	665	647	517	476	430	3,629	18.6%

(2) 要介護（支援）認定状況（年度件数）

（単位：件）

区 分	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
合 計 認 定 件 数	7	482	494	668	602	457	427	358	3,495
内 訳	新規申請	4	204	136	200	124	76	53	828
	うち要支援認定 者の変更申請	0	0	0	44	32	10	15	104
	更新申請	3	276	344	423	415	297	275	2,308
	変更申請	0	2	14	45	63	84	99	359

(3) 保険給付費の内訳

（単位：千円）

区 分	平成25年度 ①	平成26年度 ②	差引 ②-①	増減率
訪問介護	207,830	223,477	15,647	7.5%
訪問入浴介護	16,740	12,475	△ 4,265	△25.5%
訪問看護	68,007	67,720	△ 287	△0.4%
訪問リハビリテーション	1,514	2,940	1,426	94.2%
居宅療養管理指導	5,670	5,960	290	5.1%
（訪問サービス 計）	299,761	312,572	12,811	4.3%
通所介護	877,953	910,855	32,902	3.7%
通所リハビリテーション	156,211	155,886	△ 325	△0.2%
（通所サービス 計）	1,034,164	1,066,741	32,577	3.2%
短期入所生活介護	365,034	369,126	4,092	1.1%
短期入所療養介護	26,474	31,099	4,625	17.5%
（短期入所サービス 計）	391,508	400,225	8,717	2.2%
福祉用具貸与	121,261	127,961	6,700	5.5%
福祉用具購入費	8,552	9,202	650	7.6%
住宅改修費	30,424	32,787	2,363	7.8%
（福祉用具・住宅改修サービス 計）	160,237	169,950	9,713	6.1%
特定施設入居者生活介護	86,012	84,531	△ 1,481	△1.7%
介護予防支援・居宅介護支援	256,525	267,872	11,347	4.4%
（居宅（介護予防）サービス 計）	2,228,207	2,301,891	73,684	3.3%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0.0%
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0.0%
認知症対応型通所介護	101,276	112,169	10,893	10.8%
小規模多機能型居宅介護	446,007	470,102	24,095	5.4%
認知症対応型共同生活介護	231,683	228,210	△ 3,473	△1.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0.0%
地域密着型老人福祉施設入所者生活介護	93,318	89,742	△ 3,576	△3.8%
複合型サービス	0	0	0	0.0%
（地域密着型（介護予防）サービス 計）	872,284	900,223	27,939	3.2%
介護老人福祉施設	1,604,774	1,631,164	26,390	1.6%
介護老人保健施設	346,122	320,260	△ 25,862	△7.5%
介護療養型医療施設	14,783	16,523	1,740	11.8%
（施設サービス 計）	1,965,679	1,967,947	2,268	0.1%
小 計	5,066,170	5,170,061	103,891	2.1%
特定入所者介護サービス給付費	295,896	297,716	1,820	0.6%
特定入所者介護予防サービス給付費	71	142	71	100.0%
高額介護サービス	91,482	96,696	5,214	5.7%
高額医療介護合算サービス	13,856	14,300	444	3.2%
審査支払手数料	5,287	4,703	△ 584	△11.0%
合 計	5,472,762	5,583,618	110,856	2.0%

(4) 介護保険事業計画の達成状況（一覧）

		25年度実績	26年度実績	26年度 計画見込量	増減率	達成状況
		a	b	c	b/a	b/c
居宅サービス	訪問介護 (回数)	72,036	71,192	83,139	△1.2%	85.6%
	訪問入浴介護 (回数)	1,448	1,052	1,523	△27.3%	69.1%
	訪問看護 (回数)	10,008	8,820	9,086	△11.9%	97.1%
	訪問リハビリテーション (回数)	481	834	408	73.4%	204.4%
	居宅療養管理指導 (人数)	1,060	1,556	840	46.8%	185.2%
	通所介護 (回数)	93,892	94,714	107,080	0.9%	88.5%
	通所リハビリテーション (回数)	16,422	15,362	17,535	△6.5%	87.6%
	通所サービス 計 (回数)	110,314	110,076	124,615	△0.2%	88.3%
	短期入所生活介護 (日数)	43,005	42,531	44,216	△1.1%	96.2%
	短期入所療養介護 (日数)	3,260	3,558	2,604	9.1%	136.6%
	短期入所 計 (日数)	46,265	46,089	46,820	△0.4%	98.4%
	特定施設入居者生活介護 (日数)	12,892	12,763	16,729	△1.0%	76.3%
	福祉用具貸与 (人数)	8,850	9,343	10,080	5.6%	92.7%
	特定福祉用具販売 (人数)	244	221	288	△9.4%	76.7%
	住宅改修 (人数)	191	205	288	7.3%	71.2%
	居宅介護支援 (人数)	18,795	18,752	17,388	△0.2%	107.8%
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人数)	0	0	0	0.0%	—
	夜間対応型訪問介護 (人数)	0	0	0	0.0%	—
	認知症対応型通所介護 (回数)	9,138	10,115	9,750	10.7%	103.7%
	小規模多機能型居宅介護 (人数)	2,420	4,602	2,688	90.2%	171.2%
	認知症対応型共同生活介護 (日数)	28,446	27,656	31,025	△2.8%	89.1%
	地域密着型特定施設入居者生活介護 (日数)	0	0	0	0.0%	—
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (日数)	14,856	9,899	10,585	△33.4%	93.5%
	複合型サービス (日数)	0	0	0	0.0%	—

		25年度実績	26年度実績	26年度 計画見込量	増減率	達成状況
		a	b	c	b/a	b/c
介護予防サービス	介護予防訪問介護 (件数)	1,634	1,848	1,500	13.1%	123.2%
	介護予防訪問入浴介護 (回数)	0	0	24	0.0%	0.0%
	介護予防訪問看護 (回数)	827	1,283	661	55.1%	194.1%
	介護予防訪問リハビリテーション (回数)	73	114	48	56.2%	237.5%
	介護予防居宅療養管理指導 (人数)	16	30	36	87.5%	83.3%
	介護予防通所介護 (件数)	4,647	5,088	2,760	9.5%	184.3%
	介護予防通所リハビリテーション (件数)	636	664	540	4.4%	123.0%
	介護予防通所サービス 計 (件数)	5,283	5,752	3,300	8.9%	174.3%
	介護予防短期入所生活介護 (日数)	489	1,501	401	207.0%	374.3%
	介護予防短期入所療養介護 (日数)	0	14	24	100.0%	58.3%
	介護予防短期入所 計 (日数)	489	1,515	425	209.8%	356.5%
	介護予防特定施設入居者生活介護 (日数)	580	607	730	4.7%	83.2%
	介護予防福祉用具貸与 (人数)	1,667	1,084	1,596	△35.0%	67.9%
	介護予防特定福祉用具販売 (人数)	111	116	156	4.5%	74.4%
	介護予防住宅改修 (人数)	132	127	168	△3.8%	75.6%
	介護予防支援 (人数)	5,728	6,422	4,680	12.1%	137.2%
施設サービス	介護予防認知症対応型通所介護 (回数)	117	152	0	29.9%	—
	介護予防小規模多機能型居宅介護 (人数)	282	696	420	146.8%	165.7%
	介護予防認知症対応型共同生活介護 (日数)	0	258	0	100.0%	—
	介護老人福祉施設 (日数)	193,684	188,604	190,165	△2.6%	99.2%
	介護老人保健施設 (日数)	36,314	32,570	32,485	△10.3%	100.3%
施設サービス	介護療養型医療施設 (日数)	1,295	1,319	730	1.9%	180.7%

4 地域支援事業の状況

地域支援事業費総額は、184,243千円で、前年度より829千円（0.5％）の増加となりました。

要支援・要介護になる前から介護予防を推進するとともに、要支援・要介護の状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるように支援することを目的に実施しました。

（単位：千円、％）

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
介護予防事業	28,611	28,139	472	1.7
包括的支援事業	99,722	93,762	5,960	6.4
任意事業	55,910	61,513	△ 5,603	△ 9.1
合計	184,243	183,414	829	0.5

予 算 科 目	04地域支援事業費		01介護予防事業費		01介護予防二次予防事業対象者施策事業費	
事 業 名	01 二次予防事業対象者把握事業					
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額		
1,848千円	1,883千円	35千円	98.1 %	2,883千円		
目的	生活機能が低下し要支援・要介護状態になるおそれのある65歳以上の高齢者（二次予防事業対象者）を早期に把握し、効果的な介護予防サービスを講じる。					
主要な事務・事業及び成果の概要	二次予防事業対象者を早期に把握するため、65歳以上の介護保険被保険者のうち、要介護・要支援認定者を除いた第1号被保険者を対象に生活機能に関する状態の把握調査を次のとおり実施した。					
	基本チェックリスト実施者数		9,335人			
	二次予防事業対象者数		2,768人			
	● 実施方法					
	基本チェックリストを郵送し、持参又は郵送により提出された基本チェックリストに基づき、把握調査を実施。					
	○ 消耗品費		137千円			
	○ 印刷製本費		283千円			
	・ 基本チェックリスト送付用封筒					
	○ 通信運搬費		1,428千円			
	・ 基本チェックリスト郵送料					
主な財源	国補	地域支援事業交付金（介護予防事業）				486千円
	府補	地域支援事業交付金（介護予防事業）				243千円
	支払基金交付金	支払基金交付金（介護予防事業）				530千円
	繰入金	一般会計繰入金（介護予防事業）				163千円
評価・課題等	○二次予防事業対象者を早期に把握し、通所型介護予防事業や訪問型事業につなげることができた。					
	○基本チェックリストの未提出者については、健康推進課と連携しながら対象者の把握に努めた。今後は、国の方針に従い、新たな介護予防事業（介護予防・日常生活支援総合事業）への移行に向け、対象者把握調査実施方法の見直しが必要である。					
事業所管課		健康長寿福祉部／長寿福祉課				

予算科目	04地域支援事業費		01介護予防事業費		01介護予防二次予防事業対象者施策事業費	
事業名	02 通所型介護予防事業					
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額		
19,576千円	23,671千円	4,095千円	82.7 %	24,211千円		
目的	通所による生活機能の向上や心身機能の改善のための介護予防プログラムを実施し、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化を防止する。					
主要な事務・事業及び成果の概要	要支援・要介護状態になるおそれのある65歳以上の高齢者（二次予防事業対象者）を対象に、直営・委託にて運動器の機能向上プログラム、運動・口腔・栄養改善プログラムを実施した。					
	実施内容（プログラム）		実施箇所数	実施回数	参加人数(実)	
	運動器の機能向上プログラム		6か所	72回	52人	
	運動・口腔・栄養改善型プログラム		2か所	12回	21人	
	生きがい通所プログラム		5か所	延4,716	133人	
	計		13か所	—	206人	
	○ 臨時職員賃金		77千円			
	○ 報償費（運動講師謝金、歯科衛生士謝金）		96千円			
	○ 消耗品費		16千円			
	○ 燃料費（運動・栄養教室）		26千円			
○ 通信運搬費（運動・栄養教室）		39千円				
○ 傷害保険料（運動教室参加者保険料）		26千円				
○ 委託料		19,296千円				
・ 介護予防事業委託料（運動教室）		1,664千円				
・ 健やか生きがい教室委託料		17,632千円				
京丹後市社会福祉協議会（大宮支所）		(11,463千円)				
京丹後市社会福祉協議会（久美浜支所）		(3,183千円)				
社会福祉法人あしぎぬ福祉会		(2,046千円)				
社会福祉法人丹後福祉会		(940千円)				
主な財源	国補	地域支援事業交付金（介護予防事業）	5,143千円			
	府補	地域支援事業交付金（介護予防事業）	2,571千円			
	支払基金交付金	支払基金交付金（介護要望事業）	5,609千円			
	繰入金	一般会計繰入金（介護予防事業）	1,723千円			
評価・課題等	○運動機能低下、低栄養、閉じこもり、認知機能低下、うつ傾向などの二次予防対象者に対して、各種介護予防プログラムを実施することにより、介護予防につなげることができた。 ○平成28年度から開始予定の新たな介護予防事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に向け、プログラムの見直しについて検討が必要である。					
事業所管課		健康長寿福祉部／長寿福祉課				

予算科目	04地域支援事業費		01介護予防事業費		01介護予防二次予防事業対象者施策事業費	
事業名	03 訪問型介護予防事業					
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
5,827千円		6,222千円		395千円	93.6 %	6,222千円
目的	生活機能の向上や心身機能の改善のための訪問指導を実施することにより、要介護状態となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化を防止する。					
主要な事務・事業及び成果の概要	二次予防事業対象者で閉じこもり、認知症やうつ等のおそれがある等、心身の状況等により通所形態による介護予防事業の参加が困難な方を対象に、看護師及び保健師が訪問指導を行った。					
	実施内容（プログラム）			実人数	延べ人数	
	訪問型介護予防事業			19人	193人	
	うつハイリスク訪問			204人	206人	
	その他訪問（介護保険未利用者等）			88人	325人	
	計			311人	724人	
	○ 臨時職員賃金			5,208千円		
	・ 臨時看護師			1人	1,903千円	
	・ 臨時保健師			2人	3,305千円	
	○ 共済費（社会保険料・雇用保険料）			619千円		
主な財源	国補	地域支援事業交付金（介護予防事業）				1,531千円
	府補	地域支援事業交付金（介護予防事業）				765千円
	支払基金交付金	支払基金交付金（介護予防事業）				1,669千円
	繰入金	一般会計繰入金（介護予防事業）				513千円
評価・課題等	○健やかフェック（高齢者に対する生活機能調査）の結果に基づき訪問し、相談対応や必要な指導を行うことで、介護予防意識が高められ地域の自発的活動への参加につながった。また、定期訪問により、二次予防事業対象者のうち、要介護状態になる可能性が高い方へのより細かい指導ができ、的確に介護サービスへの移行ができた。 ○平成28年度から開始予定の新たな介護予防事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に向け、プログラムの見直しについて検討が必要である。					
事業所管課		健康長寿福祉部／長寿福祉課				

予 算 科 目		04地域支援事業費		01介護予防事業費		02介護予防一般高齢者施策事業費		
事 業 名		01 介護予防普及啓発事業						
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率		(参考) 当初予算額
1,230千円		1,656千円		426千円		74.2 %		1,656千円
目 的		介護予防講演会の開催や高齢者が集う場所等での介護予防のための情報提供等を行い、介護予防知識の普及・啓発を図る。						
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	65歳以上の高齢者等に対し、運動機能低下を予防するための実践教室、低栄養予防のための講習会、その他介護予防のための講座を開催し、介護予防知識の普及・啓発を図った。							
			実施内容		実施回数		参加人数	
	介護予防教室等		いきいき運動教室、出前講座、リハビリ教室		472回		1,913人	
	相談会や講演会		サロン、老人クラブへの健康相談・講演		49回		431人	
			計		521回		2,344人	
	○ 臨時職員賃金		52千円					
	・ 臨時職員（1人）・臨時看護師（1人）							
	○ 旅費		9千円					
	・ 普通旅費							
	○ 報償費		195千円					
・ 講師謝金（いきいき運動倶楽部、高齢者サロン健康相談）								
○ 需用費		297千円						
・ パンフレット、事務用品、公用車燃料代、車検費用等								
○ 役務費		87千円						
・ 郵送料（事業案内等）		43千円						
・ 自動車登録手数料、自動車損害共済保険料、自動車損害保険料（介護予防や研修会等参加者傷害保険料）		44千円						
○ 委託料		583千円						
・ いきいき運動倶楽部委託料		575千円						
・ 送迎車運転委託料（高齢者サロン健康相談）		8千円						
○ 使用料及び賃借料（会場使用料他）		7千円						
主 な 財 源	国補	地域支援事業交付金（介護予防事業）						323千円
	府補	地域支援事業交付金（介護予防事業）						162千円
	支払基金交付金	支払基金交付金（介護予防事業）						352千円
	繰入金	一般会計繰入金（介護予防事業）						108千円
評 価 ・ 課 題 等	○高齢者にとって身近で参加しやすい地域で開催されている高齢者サロンや老人会での健康教室を実施することで、介護予防の普及啓発実施に役立った。また、地域からの要望に応じる形で、ニーズに合った健康教室を行うことができた。							
事 業 所 管 課		健康長寿福祉部／長寿福祉課						

予 算 科 目		04地域支援事業費		01介護予防事業費		02介護予防一般高齢者施策事業費		
事 業 名		02 地域介護予防活動支援事業						
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 ②-①		執 行 率		(参考) 当初予算額 400千円
130千円		400千円		270千円		32.5 %		
目 的		介護予防に関わるボランティア等の人材や地域活動組織の育成・支援等を実施し、地域における介護予防活動を促進する。						
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要		○ 高齢者自身がボランティア活動を行うことで自身の介護予防につなげる事業 高齢者が行う介護支援ボランティア活動を通して地域貢献をすることで、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防につなげる。						
		実施事業		サポーター受入機関 登録施設数		サポーター 活動人数		
		介護支援見守りサ ポーター活動事業		33施設		19人		
		介護支援ボランティア事業委託料 (受託者：京丹後市社会福祉協議会)		130千円				
主 な 財 源		国補		地域支援事業交付金（介護予防事業）			34千円	
		府補		地域支援事業交付金（介護予防事業）			17千円	
		支払基金交付金		支払基金交付金（介護予防事業）			37千円	
		繰入金		一般会計繰入金（介護予防事業）			11千円	
評 価 ・ 課 題 等		○高齢者がボランティア活動を行うことで、自身の介護予防につながった。 ○サポーター活動者数が減少傾向にあり、新規登録者を増やす必要がある。また、平成28年度から開始予定の新たな介護予防事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に向け、活動範囲の拡大（受入機関登録施設の拡大や地域での活動）に向けた検討も必要である。						
事 業 所 管 課		健康長寿福祉部／長寿福祉課						

予算科目		04地域支援事業費		02包括的支援事業・任意事業費		01包括的支援事業費		
事業名		01 地域包括支援センター事業						
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②-①)		執行率		(参考) 当初予算額 93,952千円
99,722千円		102,091千円		2,369千円		97.6 %		
目的		地域住民の保健・福祉・医療の向上、虐待防止、介護予防マネジメントなどを総合的に行うセンターの運営を通じ、地域福祉の増進を包括的に支援する。						
主要な 事業及び 成果の 概要		旧町域ごとに設置されている地域包括支援センター及び分室を核とし、初期総合相談窓口（ランチ）として委託方式で設置されている民間の在宅介護支援センター5か所等各種関係機関との連携を強化することで、高齢者の総合相談や実態把握を行った。あわせて、予防事業へのケアマネジメントを実施した。						
		・職員人件費(給料、手当、共済費 12人) 95,260千円						
		・地域包括支援センター業務委託料 3,000千円						
		・地域包括支援センターシステム保守委託料 380千円						
		・その他経費（旅費、消耗品等事務経費、公用車維持管理経費ほか） 1,082千円						
		【地域包括支援センター及び分室での事業実施内容】						
		○総合相談支援・権利擁護業務						
		年間相談件数			地域包括支援センター		在宅介護支援センター	
		介護保険その他の保健福祉サービスに関すること			2,327件		613件	
		権利擁護（成年後見制度等）に関すること			34件		1件	
高齢者虐待に関すること			75件		3件			
計			2,436件		617件			
実態把握			76件					
		○包括的・継続的ケアマネジメント支援業務						
		在宅ケアスタッフ会議、ケアマネジャー会議等を通じ、医療、介護及び福祉の連携を図った。						
		○介護予防ケアマネジメント業務						
主な 財源		二次予防事業対象者のケアマネジメントを行った（210件）						
		国補		地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）			27,219千円	
		府補		地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）			13,610千円	
		繰入金		一般会計繰入金（包括的支援事業・任意事業）			26,508千円	
評価・課題等		○各地域で開催されている民生児童委員会議に参加し、民生児童委員との情報・意見交換を行うことで、地域の現状や課題について把握・検討を行った。また、ランチとの連携を図る目的で「つなぐシート」を活用し、総合相談窓口としての機能充実が図れた。 ○包括的・継続的ケアマネジメント支援業務では、ネットワーク会議を通じ市内事業所とのきめ細かい連携をとったことにより、要介護者等の在宅生活の支援を図ることができた。						
事業所管課		健康長寿福祉部／長寿福祉課						

予 算 科 目	04地域支援事業費		02包括的支援事業・任意事業費		02任意事業費																																	
事 業 名	02 家族介護支援事業																																					
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額																																		
5,958千円	6,796千円	838千円	87.6 %	8,996千円																																		
目的	在宅でおおむね65歳以上の高齢者を介護している家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減並びに心身の回復を支援し、在宅福祉の向上を図る。																																					
主要な事業・事業及び成果の概要	市の認知症対策として地域、介護保険事業所等と連携し、認知症高齢者見守り事業（認知症サポーター養成講座、徘徊搜索模擬訓練、交流会等）を実施した。 また、介護による家族の精神的・肉体的・経済的な負担軽減を図るため、家族介護教室事業、家族介護交流事業、介護用品支給事業及び家族介護慰労金事業を実施した。																																					
	○ 認知症高齢者見守り事業			241千円																																		
	・ 認知症サポーター養成講座 928人受講（25講座）																																					
	○ 家族介護教室事業（介護技術・認知症）			219千円																																		
	<table><tr><td></td><td>峰山</td><td>大宮</td><td>網野</td><td>丹後</td><td>弥栄</td><td>久美浜</td><td>計</td></tr><tr><td>介護技術</td><td>3人</td><td>2人</td><td>2人</td><td>0人</td><td>2人</td><td>21人</td><td>30人</td></tr><tr><td>認知症</td><td>15人</td><td>7人</td><td>5人</td><td>4人</td><td>4人</td><td>2人</td><td>37人</td></tr><tr><td>合計</td><td>18人</td><td>9人</td><td>7人</td><td>4人</td><td>6人</td><td>23人</td><td>67人</td></tr></table>							峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	計	介護技術	3人	2人	2人	0人	2人	21人	30人	認知症	15人	7人	5人	4人	4人	2人	37人	合計	18人	9人	7人	4人	6人	23人	67人
		峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	計																														
	介護技術	3人	2人	2人	0人	2人	21人	30人																														
	認知症	15人	7人	5人	4人	4人	2人	37人																														
	合計	18人	9人	7人	4人	6人	23人	67人																														
	○ 家族介護交流事業			326千円																																		
・ 市全体実施分																																						
<table><tr><td>峰山</td><td>大宮</td><td>網野</td><td>丹後</td><td>弥栄</td><td>久美浜</td><td>計</td></tr><tr><td>6人</td><td>6人</td><td>10人</td><td>2人</td><td>4人</td><td>2人</td><td>30人</td></tr></table>						峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	計	6人	6人	10人	2人	4人	2人	30人																			
峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	計																																
6人	6人	10人	2人	4人	2人	30人																																
・ 町ごとの実施分																																						
<table><tr><td rowspan="2"></td><td colspan="3">合同実施</td><td colspan="3">合同実施</td><td rowspan="2">計</td></tr><tr><td>峰山</td><td>大宮</td><td>久美浜</td><td>網野</td><td>丹後</td><td>弥栄</td></tr><tr><td>参加人数</td><td>5人</td><td>2人</td><td>1人</td><td>4人</td><td>5人</td><td>2人</td><td>19人</td></tr></table>							合同実施			合同実施			計	峰山	大宮	久美浜	網野	丹後	弥栄	参加人数	5人	2人	1人	4人	5人	2人	19人											
	合同実施			合同実施			計																															
	峰山	大宮	久美浜	網野	丹後	弥栄																																
参加人数	5人	2人	1人	4人	5人	2人	19人																															
	○ 介護用品支給事業			5,172千円																																		
	・ 支給対象者数 130人																																					
主な財源	国補	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）				1,626千円																																
	府補	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）				813千円																																
	繰入金	一般会計繰入金（包括的支援事業・任意事業）				1,584千円																																
評価・課題等	○介護保険事業所と共に認知症施策に取り組み、高齢者を見守る地域づくりを推進した。 また、中学生にサポーター養成講座を実施し、若い世代へ認知症の正しい知識を普及することができた。 ○介護者の精神的な負担軽減が図れる家族教室や交流会は、参加者が固定・減少していく傾向にあるため、各事業所の家族会と連携しながら事業を進め、介護者が参加しやすい教室の実施に努めていく必要がある。																																					
事業所管課		健康長寿福祉部／長寿福祉課																																				

予 算 科 目		04地域支援事業費		02包括的支援事業・任意事業費		02任意事業費										
事 業 名		03 成年後見制度利用支援事業														
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率		(参考) 当初予算額								
251千円		922千円		671千円		27.2 %		922千円								
目 的		認知症等の理由で判断能力が低下し、成年後見制度の利用が必要な方への申立て支援や助成を行い、高齢者の権利・財産を保全する。														
主要な事務・事業及び成果の概要		成年後見制度の利用が必要な状況であるにもかかわらず、申立てを行う親族がいない等の理由で制度の利用ができない方を対象に、市長による申立てを行い、また、低所得者で費用負担ができない場合は、申立費用や後見人報酬の助成を行った。 高齢者の支援に関わっている関係者（家族、親戚、民生委員、介護支援専門員、社会福祉協議会など）からの相談に対して、制度の紹介や申立ての支援（成年後見制度審判請求支援）を行った。 ○ 相談件数：29件（実人数：16人） ○ 成年後見制度審判請求支援：9件（市長申立てを含む） ○ 市長申立て件数：4件（後見類型3件、保佐類型1件） <table><tr><td>・ 申立てに係る郵券料</td><td>8千円</td></tr><tr><td>・ 申立てに係る登記手数料等</td><td>14千円</td></tr><tr><td>・ 成年後見用診断書作成手数料</td><td>8千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>30千円</td></tr></table> （※上記30千円のうち、18,990円は本人から求償） ・ 成年後見人等報酬助成金（2件） 221千円							・ 申立てに係る郵券料	8千円	・ 申立てに係る登記手数料等	14千円	・ 成年後見用診断書作成手数料	8千円	合計	30千円
・ 申立てに係る郵券料	8千円															
・ 申立てに係る登記手数料等	14千円															
・ 成年後見用診断書作成手数料	8千円															
合計	30千円															
主 な 財 源		国補 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 69千円														
		府補 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 34千円														
		繰入金 一般会計繰入金（包括的支援事業・任意事業） 67千円														
		諸収入 成年後見等開始審判請求費用 19千円														
評価・課題等		○制度の啓発や申立ての支援・助成を行うことで、成年後見制度の活用につなげることができ、高齢者の権利・財産の保全が図られた。														
		○身寄りのない高齢者や身寄りがあっても家族と全く疎遠となっている高齢者が増加していることから、市長申立ての検討を要するケースの増加が見込まれる。スムーズな制度利用につながるよう、関係機関と連携を図りながら、後見人の受け手の確保や制度利用の促進体制の整備などにも取り組む必要がある。														
事 業 所 管 課		健康長寿福祉部／長寿福祉課														

予 算 科 目		04地域支援事業費	02包括的支援事業・任意事業費	02任意事業費
事 業 名		04 福祉用具・住宅改修支援事業		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考) 当初予算額
8千円	20千円	12千円	40.0 %	20千円
目 的	住宅改修費の支給申請に係る「住宅改修理由書」を作成した居宅介護支援事業所等に対して、謝金を支払うことで、住宅改修事業を支援する。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	居宅介護支援を受けていない要介護者等から依頼を受け、住宅改修費の支給に係る理由書を作成した介護支援専門員が所属する事業所に対して、理由書1件につき2千円の謝金を支払った。 ○住宅改修理由書作成謝金（2千円×4件） 8千円			
主 な 財 源	国補	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	2千円	
	府補	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	1千円	
	繰入金	一般会計繰入金（包括的支援事業・任意事業）	2千円	
評 価 ・ 課 題 等	謝金の支払いにより住宅改修費の支給申請をスムーズに行うことができ、要介護高齢者の身体状況・住宅環境に合った住宅改修の促進の一助となった。			
事 業 所 管 課	健康長寿福祉部／長寿福祉課			

予算科目		04地域支援事業費		02包括的支援事業・任意事業費		02任意事業費			
事業名		05 地域自立生活支援事業							
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②-①)		執行率		(参考)当初予算額	
46,897千円		53,647千円		6,750千円		87.4 %		55,647千円	
目的 生活支援サービスを提供することで、高齢者及び障害者が住み慣れた地域社会の中で、引き続き自立した生活を継続していくことを支援し、高齢者等の福祉の向上を図る。									
主要な事務・事業及び成果の概要	○ 食の自立支援サービス事業								
	食事の支度が困難なため日常生活に支障のあるひとり暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯、ひとり暮らしの重度障害者等に対し、定期的に栄養のバランスの取れた食事や、病態食、特別食などを配達するとともに、配達時に安否の確認を行った。								
	・ 提供食数（朝、昼、夕の計）（単位：食）								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月			
	1,839	1,744	1,798	1,934	1,872	1,856			
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計		
	1,781	1,880	1,829	1,660	1,742	2,062	21,997		
	・ 配食サービス委託料（委託先：3業者）								
	32,736千円								
	・ 網野栄養支援センター維持管理費ほか								
6,606千円									
主要な事務・事業及び成果の概要	○ 安心生活見守り事業								
	ひとり暮らしの高齢者、高齢者世帯及びこれに準ずる世帯並びに重度心身障害者等高齢者等のいる世帯へ緊急通報装置を貸与し、家庭内の事故等による通報・相談に24時間365日専門知識を有するオペレータが対応した。								
	設置数（件）		峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	計
	新規設置数		7	3	10	4	7	2	33
	年度末設置数		95	50	138	40	44	35	402
	利用実績（回）		峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	計
	緊急通報回数		11	4	11	8	4	2	40
	うち救急車搬送		9	3	9	6	4	2	33
	相談・連絡回数		163	42	170	53	47	59	534
	・ 安心生活見守り事業委託料								
7,555千円									
主な財源	国補	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）						12,801千円	
	府補	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）						6,400千円	
	繰入金	一般会計繰入金（包括的支援事業・任意事業）						12,466千円	
	諸収入	地域支援事業使用料（食の自立支援サービス利用料）						6,694千円	
評価・課題等	○食の自立支援サービス事業については、定期的に栄養バランスのとれた食事等を配達することで、高齢者や障害者が住み慣れた地域の中で自立した生活の継続につながった。								
	○安心生活見守り事業については、独居高齢者等に対し緊急通報装置を貸与することで、緊急時の対応はもとより、日常生活における健康上の不安及び孤独感の解消が図れた。								
事業所管課		健康長寿福祉部／長寿福祉課							

予 算 科 目		04地域支援事業費		02包括的支援事業・任意事業費		02任意事業費		
事 業 名		08 地域包括ケア推進事業						
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率		(参考)当初予算額
2,796千円		3,112千円		316千円		89.8%		3,112千円
目的		高齢者とその家族が、最期まで住み慣れた地域で安心して暮らせるよう連携体制構築を促進する。認知症の人や家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。						
主要な事務・事業及び成果の概要		○多職種連携による終末期支援事業 多機関・多職種それぞれ互いの役割等を理解した上で連携する支援体制関係促進するため、終末期（看取り期）にある高齢者とその家族を支援する医療・介護・福祉の多職種の関係者が、現状と課題について意見交換を行った。						
		会議名等		開催日時		開催場所		
		在宅療養コーディネーター連絡会議		平成26年9月26日		京丹後市福祉事務所		
		多職種の代表者による会議		平成26年11月27日		京丹後市役所		
		多職種連携による終末期支援研修会		平成27年2月15日		プラザホテル吉翠苑		
		・報償金（在宅療養コーディネーター、多職種の代表者）432千円						
		・旅費12千円						
		・需用費12千円						
		○認知症高齢者支援事業（初期認知症対応型カフェ）						
		初期の認知症の方（又は疑いのある方）とその家族を対象に、居場所づくり、生きがいづくりの場を提供するとともに、認知症について理解し、適切な対応ができるよう支援するため、初期認知症とその家族が集う場を設置・運営した。						
		・認知症高齢者支援事業委託料2,340千円						
		運営場所		運営委託先				
		養護老人ホーム満寿園		社会福祉法人あしぎぬ福祉会				
		特別養護老人ホーム久美浜苑くまのの里		社会福祉法人北丹後福祉会				
		小規模多機能型居宅介護 ふれあいホーム桃山		社会福祉法人丹後福祉会				
主な財源		府補 地域包括ケア総合交付金（10/10）2,796千円						
評価・課題等		○終末期支援には、地域事情による課題、機関ごと・職種ごとによる課題等があるが、互いの現状を理解することで、より良い支援体制に必要な頼り補いあう関係づくりに効果があった。しかし、医療関係者の参加が少ないため、今後、参加を促す必要がある。 ○介護保険サービスにつながりにくい、認知症の初期の方に利用していただき、支援することができた。身近なところで利用できるよう生活圏域ごとに設置していくことについて、検討していく必要がある。						
事業所管課		健康長寿福祉部／長寿福祉課						

介護サービス事業特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

平成26年度 京丹後市介護サービス事業特別会計決算概要

歳入総額は、670,900千円、歳出総額は、660,465千円で、歳入歳出差引額は10,435千円となりました。

歳入では、弥栄通所介護事業を平成26年11月末で廃止したことなどにより介護保険給付費収入・自己負担金収入とも前年より減少しました。また、老人保健施設介護サービス事業では、通所リハビリテーション及び短期入所療養介護の利用者数が増加したことにより、介護保険給付費収入・自己負担金収入とも前年より増加しました。介護予防支援事業は利用者が増加していることから、介護予防サービス計画費収入が前年より増加しました。

歳出では、弥栄通所介護事業を廃止したことなどにより△38,059千円（△5.4％）の減少となりました。

なお、各サービス事業等の決算状況については、以下のとおりです。

介護サービス事業等の決算状況

（単位：千円、％）

区分	事業名称等	平成26年度		平成25年度		前年度比較		備考
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	網野通所介護事業	47,927	7.1	48,698	6.8	△ 771	△ 1.6	
	弥栄通所介護事業	31,966	4.8	54,923	7.7	△ 22,957	△ 41.8	
	老人保健施設介護サービス事業	546,449	81.4	538,906	75.2	7,543	1.4	
	介護予防支援事業	26,099	3.9	23,264	3.2	2,835	12.2	
	事業収入以外の項目	18,459	2.8	51,184	7.1	△ 32,725	△ 63.9	
	基金運用利子	8	0.0	6	0.0	2	33.3	
	基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0		
	一般会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0		
	市債	0	0.0	45,000	6.3	△ 45,000	皆減	ふくじゅ空調設備
	繰越金	18,451	2.8	6,178	0.8	12,273	198.7	
	歳入合計	670,900	100.0	716,975	100.0	△ 46,075	△ 6.4	
歳出	網野通所介護事業	46,258	7.0	46,090	6.6	168	0.4	
	弥栄通所介護事業	38,192	5.8	53,996	7.7	△ 15,804	△ 29.3	
	老人保健施設介護サービス事業	554,770	84.0	578,431	82.8	△ 23,661	△ 4.1	公債費を含む
	介護予防支援事業	21,198	3.2	19,963	2.9	1,235	6.2	
	その他（一般管理、基金積立金）	47	0.0	44	0.0	3	6.8	
	歳出合計	660,465	100.0	698,524	100.0	△ 38,059	△ 5.4	
歳入歳出差引額		10,435		18,451		△ 8,016	△ 43.4	

予算科目	02サービス事業費		01居宅サービス事業費		01居宅サービス事業費	
事業名	01 網野通所介護事業（網野通所介護事業所一般経費を含む）					
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	（参考）当初予算額		
46,258千円	52,677千円	6,419千円	87.8 %	52,677千円		
目的	介護保険で要支援又は要介護に認定された高齢者に必要な介助や機能訓練等を行い、利用者の心身機能の維持・向上や社会的孤立感の解消、家族の介護負担の軽減を図る。					
主要な事務・事業及び成果の概要	介護保険法に規定されている通所介護事業及び介護予防通所介護事業を京丹後市社会福祉協議会に委託して実施した。					
	○網野デイサービス事業委託料 38,811千円 網野通所介護事業所（網野デイサービスセンター）の運営事業の委託に係る事業費					
	【運営概要】					
	通所定員	30人				
	委託先	社会福祉法人京丹後市社会福祉協議会				
	※ 利用者は、網野デイサービスセンターに通所し、必要なサービス（介助や機能訓練等）の提供を受ける。					
	【事業の成果】					
	区分	サービス日数	年間延利用者数	前年比較		
	要介護者	258日	4,174人	2.3%		
	要支援者	258日	1,204人	△18.8%		
合計		5,378人	△3.3%			
主な財源	○一般管理経費 7,447千円 事務用品、公用車燃料代、光熱水費（電気・水道・下水道）、備品修繕費、公用車維持管理費、電話代、通所介護事業システム保守料、設備保守点検料など					
	サービス収入 介護保険給付費収入 38,094千円					
	サービス収入 自己負担金収入 7,653千円					
	諸収入 その他収入 508千円					
評価・課題等	○サービスを通じて、高齢者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ることができた。 ○介護保険の基盤施設であり、効率的かつ安定的な運営が確保できた。					
事業所管課	健康長寿福祉部／長寿福祉課					

予算科目	02サービス事業費		01居宅サービス事業費		01居宅サービス事業費	
事業名	02 弥栄通所介護事業（弥栄通所介護事業所一般経費を含む）					
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額		
38,192千円	44,212千円	6,020千円	86.3 %	44,212千円		
目的	介護保険で要支援又は要介護に認定された高齢者に必要な介助や機能訓練等を行い、利用者の心身機能の維持・向上や社会的孤立感の解消、家族の介護負担の軽減を図る。					
主要な事務・事業及び成果の概要	介護保険法に規定されている通所介護事業及び介護予防通所介護事業を社会福祉法人あしぎぬ福祉会に委託して実施した（平成26年11月末で事業所を廃止）。					
	○弥栄デイサービス事業委託料 35,926千円					
	弥栄通所介護事業所(弥栄デイサービスセンターふれあい)の運営事業の委託に係る事業費					
	【運営概要】					
	通所定員		25人			
	委託先		社会福祉法人あしぎぬ福祉会			
	※ 利用者は、弥栄デイサービスセンターふれあいに通所し、必要なサービス（介助や機能訓練等）の提供を受ける。					
	【事業の成果】					
	区 分		サービス日数	年間延利用者数	前年比較	
	要介護者		209日	1,868人	△52.1%	
要支援者		209日	465人	△41.0%		
特定施設入所者		209日	585人	△30.8%		
障害福祉サービス		44日	44人	—		
合 計			2,962人	△46.4%		
	○理学療法士派遣委託料 19千円					
	派遣回数8回（弥栄病院から派遣）					
	○一般管理経費 2,247千円					
	光熱水費（ガス・電気・水道・下水道）、電話代、施設等修繕代、通所介護事業、システム保守料など					
主な財源	サービス収入 介護保険給付費収入		22,384千円			
	サービス収入 自己負担金収入		3,392千円			
	サービス収入 特定施設入居者委託料収入		5,136千円			
	サービス収入 障害福祉サービス事業費収入		470千円			
	諸収入 その他収入		84千円			
評価・課題等	サービスを通じて、高齢者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ることができた。					
	事業所管課		健康長寿福祉部／長寿福祉課			

予算科目	02サービス事業費	02老人保健施設事業費	02老人保健施設介護サービス事業費																								
事業名	01 老人保健施設介護サービス事業（老人保健施設一般経費等を含む）																										
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率 ②/①																								
554,770千円	567,116千円	12,346千円	97.8%																								
(参考) 当初予算額 567,116千円																											
目的	介護を必要とする高齢者にリハビリを中心とした医療サービスと日常生活の介護サービスを提供することによって、家庭復帰の促進を図るとともに、在宅支援を行う。																										
主要な事務・事業及び成果の概要	やさか老人保健施設「ふくじゅ」において、入所者に対して看護や医療的管理下での介護・機能訓練等の医療と日常生活の世話をを行うとともに、通所リハビリテーションによる機能訓練・居宅介護支援事業を行った。 ○京丹後市やさか老人保健施設ふくじゅ業務委託料 486,824千円 （やさか老人保健施設（ふくじゅ）の運営事業の委託に係る事業費） 委託先：社会福祉法人京丹後市社会福祉協議会（事業開始：平成11年10月1日） 【事業の成果】 (1) 介護給付（要介護1～5の方を対象とする居宅サービス） ・通所リハビリテーション（理学及び作業療法士によるリハビリテーション） ・短期入所療養介護（短期入所での医療上のケア、入浴・食事等の介護、機能訓練等） ・施設介護サービス（医療的管理下での介護、機能訓練等医療や日常生活上の介護） (2) 介護予防給付（要支援1及び2の方を対象とする居宅サービス） ・介護予防通所リハビリテーション ・居宅介護支援事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>サービス日数</th><th>年間延利用者数</th><th>前年比較</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護給付</td><td>通所リハビリテーション</td><td>255日</td><td>7,573人</td></tr> <tr> <td></td><td>短期入所療養介護</td><td>365日</td><td>2,749人</td></tr> <tr> <td></td><td>施設サービス</td><td>365日</td><td>31,658人</td></tr> <tr> <td>介護給付（予防）</td><td>介護予防通所リハビリテーション</td><td>255日</td><td>1,816人</td></tr> <tr> <td></td><td>居宅介護支援事業</td><td>255日</td><td>666人</td></tr> </tbody> </table> ○一般管理経費（施設修繕、公用車維持管理、備品購入費等） 2,811千円 ○施設整備市債償還元金 48,488千円 ○施設整備市債償還利子 16,647千円			区 分	サービス日数	年間延利用者数	前年比較	介護給付	通所リハビリテーション	255日	7,573人		短期入所療養介護	365日	2,749人		施設サービス	365日	31,658人	介護給付（予防）	介護予防通所リハビリテーション	255日	1,816人		居宅介護支援事業	255日	666人
区 分	サービス日数	年間延利用者数	前年比較																								
介護給付	通所リハビリテーション	255日	7,573人																								
	短期入所療養介護	365日	2,749人																								
	施設サービス	365日	31,658人																								
介護給付（予防）	介護予防通所リハビリテーション	255日	1,816人																								
	居宅介護支援事業	255日	666人																								
主な財源	サービス収入 介護保険給付費収入 434,667千円 サービス収入 自己負担金収入 42,368千円 サービス収入 日常生活費・居住費等 66,907千円 サービス収入 その他収入 2,507千円																										
評価・課題等	○入所者に対し、看護や医療的管理のもとで、介護・機能訓練等のサービスやケアを行うことで、入所者の在宅復帰を促進することができた。 ○通所リハビリテーションによる機能訓練・居宅介護支援により、住み慣れた地域の中における高齢者の自立した生活の継続に寄与することができた。																										
事業所管課	健康長寿福祉部／長寿福祉課																										

予算科目	02サービス事業費	03介護予防支援事業費	03介護予防支援事業費																
事業名	01 介護予防支援事業																		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率 ②/①																
21,198千円	23,260千円	2,062千円	91.1%																
(参考) 当初予算額 23,260千円																			
目的	要支援1又は2と判定された方に対して、要介護状態への移行予防の観点から、介護予防ケアマネジメントを行う。																		
主要な事務・事業及び成果の概要	要支援者の心身の状況や置かれた環境、本人・家族等の希望を踏まえ、自立支援に基づき、医療・福祉サービス等が適切に利用できるよう介護予防ケアマネジメント（介護予防支援計画の作成）を行った。また、業務の一部を居宅介護支援事業所に委託し、その計画に基づいたサービスの提供が確保されるよう事業所等の連絡調整を行った。 ○臨時職員賃金、共済費（社会保険料及び雇用保険料） 8,772千円 ・保健師（2人）、社会福祉士（1人）、介護支援専門員（1人） 看護師（1人） ○旅費（介護支援専門員更新研修） 52千円 ○需用費（消耗品費、燃料費等） 172千円 ○役務費 1,403千円 ・自動車損害保険料・介護支援専門員登録料 20千円 ・ADSL回線等使用料 1,383千円 ○委託料 10,512千円 ・介護事業システム（地域包括センターシステム）保守料 1,116千円 ・介護予防支援業務委託料 9,396千円 ○自動車借上料 194千円 ○備品購入費・介護支援専門員研修参加負担金 93千円 【事業の成果】 （予防給付支援計画作成件数）※延べ件数／年 (単位：件) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>H26</th><th>H25</th><th>前年比較</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市直営</td><td>3,956</td><td>3,531</td><td>12.0%</td></tr> <tr> <td>委託</td><td>2,209</td><td>1,921</td><td>15.0%</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,165</td><td>5,452</td><td>13.1%</td></tr> </tbody> </table>				H26	H25	前年比較	市直営	3,956	3,531	12.0%	委託	2,209	1,921	15.0%	計	6,165	5,452	13.1%
	H26	H25	前年比較																
市直営	3,956	3,531	12.0%																
委託	2,209	1,921	15.0%																
計	6,165	5,452	13.1%																
主な財源	サービス収入 介護予防サービス計画費収入 21,198千円																		
評価・課題等	○適切な介護予防ケアマネジメントにより、要支援者が住み慣れた地域で、安心・安全に暮らすことができる介護予防サービスにつなげることができた。 ○平成28年度から開始予定の新たな介護予防事業（介護予防・日常生活支援総合事業）では、新しい介護予防ケアマネジメントに変更されるため、スムーズに移行できるよう検討を進めていく必要がある。																		
事業所管課	健康長寿福祉部／長寿福祉課																		

簡易水道事業特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

平成26年度 京丹後市簡易水道事業特別会計 決算概要

1.総括

本年度の決算額は、歳入総額1,484,973千円、歳出総額1,419,727千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は65,246千円となった。

この数値から、翌年度へ繰り越すべき財源115千円を控除した実質収支額は、65,131千円の黒字決算となった。

2.施設及び業務等に関する概況

(1)

事業創設認可年月日	昭和3年7月30日
供用開始年月日	昭和3年11月1日
簡易水道事業等数	33か所

(2)

区 分	H26年度	H25年度	比較増減	備 考
年度末市人口（人）	55,353	56,122	△ 769	(定住推計人口)
年度末計画給水人口（人）	30,020	30,020	0	
年度末現在給水人口（人）	24,192	24,617	△ 425	(定住推計人口)
年度末給水件数（件）	9,860	9,841	19	
導水管延長（m）	46,902	46,866	36	
送水管延長（m）	32,552	32,532	20	
配水管延長（m）	369,529	369,020	509	
浄水場施設数（箇所）	51	52	△ 1	
配水池設置数（池）	93	94	△ 1	
計画給水量（㎡）	15,422	15,422	0	
実績日最大配水量（㎡）	12,452	13,074	△ 622	
年間総配水量（㎡） A	3,164,101	3,217,047	△ 52,946	
年間総有収水量（㎡） B	2,667,623	2,709,005	△ 41,382	
有収率（％） B/A	84.3	84.2	0.1	※1
供給単価（円/㎡）	181	177	4	
給水原価（円/㎡）	294	296	△ 2	
資本費（円/㎡）	182	180	2	

※1 有収率…浄水場で作られた水量に対して水道料金の調定額の基となった水量の割合

3.決算額と構成比率及び対前年度増減額等

(単位：千円、％)

歳 入	平成26年度		平成25年度		対 前 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	2,946	0.2	2,957	0.2	△ 11	△ 0.4
2 使用料及び手数料	484,510	32.6	481,704	32.9	2,806	0.6
3 国庫支出金	167,758	11.3	158,359	10.8	9,399	5.9
4 府支出金	30,833	2.1	23,687	1.6	7,146	30.2
5 財産収入	13	0.0	7	0.0	6	85.7
6 繰入金	290,800	19.6	280,000	19.1	10,800	3.9
7 繰越金	59,867	4.0	89,822	6.2	△ 29,955	△ 33.3
8 諸収入	15,446	1.0	3,556	0.3	11,890	334.4
9 市債	432,800	29.2	423,200	28.9	9,600	2.3
歳 入 合 計	1,484,973	100.0	1,463,292	100.0	21,681	1.5

(単位：千円、％)

歳 出	平成26年度		平成25年度		対 前 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	89,422	6.3	98,473	7.0	△ 9,051	△ 9.2
2 施設費（管理）	214,640	15.1	220,620	15.7	△ 5,980	△ 2.7
施設費（改良）	614,999	43.3	588,446	41.9	26,553	4.5
3 積立金	16,432	1.2	9,584	0.7	6,848	71.5
4 公債費	484,234	34.1	486,302	34.7	△ 2,068	△ 0.4
歳 出 合 計	1,419,727	100.0	1,403,425	100.0	16,302	1.2

(単位：千円、％)

	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増減額	増減率
歳入歳出差引額	65,246	59,867	5,379	9.0
翌年度繰越財源額	115	1,590	△ 1,475	△ 92.8
実質収支額	65,131	58,277	6,854	11.8

4.水道料金の調定・収納額等

(1) 当年度及び前年度の収納額及び滞納額

(単位：千円)

区 分		H26年度	H25年度	比較増減	備 考
水道料金	調定額	539,762	538,058	1,704	
	収入済額	483,567	480,767	2,800	
	不納欠損額	17,918	1,484	16,434	
	収入未済額	38,277	55,807	△ 17,530	
現年度分	調定額	483,955	479,250	4,705	
	収入済額	479,395	474,113	5,282	
	不納欠損額	3	0	3	H26：1件
	収入未済額	4,557	5,137	△ 580	
滞納繰越分	調定額	55,807	58,808	△ 3,001	
	収入済額	4,172	6,654	△ 2,482	
	不納欠損額	17,915	1,484	16,431	H26：868件
	収入未済額	33,720	50,670	△ 16,950	

(2) 収納率

(単位：%)

年 度	H26	H25	H24	H23	H22	H21	H20	備 考
現 年 度 分	99.1	98.9	98.5	98.7	97.9	97.8	98.3	
滞納繰越分	7.5	11.3	6.6	8.0	12.0	8.8	10.1	
全 体 計	89.6	89.4	88.5	89.3	87.5	87.7	88.7	

5.市債残高の状況

(1) 年度末における市債残高

(単位：千円)

区 分	H25年度末 残高	H26年度 発行額	H26年度 元金償還額	H26年度末 残高	備考
財 政 融 資 資 金	5,459,393	162,400	307,897	5,313,896	
地方公共団体金融機構	927,752	270,400	38,490	1,159,662	
銀 行 等	96,728	0	20,916	75,812	
うち資本費平準化債	70,000	0	10,000	60,000	
合 計	6,483,873	432,800	367,303	6,549,370	

(2) 年度末における市債の利率別残高状況

(単位：千円)

区 分	利 率 内 訳						合 計
	1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満	5.0%以上	
財 政 融 資 資 金	703,446	2,120,605	2,066,177	186,456	237,212	0	5,313,896
地方公共団体 金 融 機 構	113,534	507,812	538,316	0	0	0	1,159,662
銀 行 等	15,812	60,000	0	0	0	0	75,812
合 計	832,792	2,688,417	2,604,493	186,456	237,212	0	6,549,370

6.維持管理経費等

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	比 較	備 考
1 職員人件費	64,373	61,439	2,934	
2 一般管理事務費	25,049	37,033	△ 11,984	
委託料	15,913	16,435	△ 522	
料金及び開閉栓業務委託料	15,699	13,371	2,328	収納件数 336件 検針業務 117,743件
検針業務委託料				
その他業務委託料	214	3,064	△ 2,850	管路マップ保守委託料ほか
事務費等	9,136	20,598	△ 11,462	公金取扱手数料、消費税ほか
3 施設管理費	214,640	220,620	△ 5,980	
光熱水費	72,816	65,573	7,243	電気料金ほか
通信運搬費	7,306	7,027	279	電話料金ほか
薬剤費	6,987	7,166	△ 179	
材料費	1,815	1,461	354	メーター購入ほか
修繕費	33,952	40,013	△ 6,061	
委託料	90,854	92,662	△ 1,808	
取水施設管理委託料	556	603	△ 47	
浄水施設管理委託料	69,783	73,111	△ 3,328	
配水施設管理委託料	894	1,390	△ 496	
水質検査委託料	18,047	12,389	5,658	
その他委託料	1,574	5,169	△ 3,595	メーター交換ほか
その他	910	6,718	△ 5,808	草刈等謝金、火災保険料ほか
4 公債費	484,234	486,302	△ 2,068	
市債償還元金	367,303	366,321	982	
市債償還利子	116,931	119,981	△ 3,050	
合 計	788,296	805,394	△ 17,098	

【修繕費の施設別内訳】

(単位：千円)

施設区分	取水施設	導水等施設	浄水施設	配水施設	給水施設	その他	合 計
修 繕 費	2,520	200	12,433	13,642	2,350	2,807	33,952
うち漏水修繕費	0	0	0	8,157	1,022	1,268	10,447

7.建設改良費

簡易水道改良事業及び統合事業、宇川地区配水管布設替事業

(単位：千円)

簡易水道名	事 業 内 容	事業費	事 業 費 内 訳			
			委託料	工事請負費	財産購入	補償費他
郷	郷取水施設改良（郷）	4,780		4,780		
豊 栄	府道連絡管布設（徳光）	10,726		10,726		
宇 川	配水管布設替実施設計（宇川）【再編交付金】	10,800	10,800			
弥栄町中央	河川改修に伴う水道管移設実施設計業務（鳥取）	3,456	3,456			
	府道等配水管布設替（鳥取・井辺・黒部）	9,951		9,951		
	府道配水管布設替（黒部）【繰越】	3,134		3,134		
	災害関連水道管仮設（等楽寺）【繰越】	864		864		
川上谷西部	国道配水管布設及び布設替（栃谷）	15,134		15,134		
海 部	配水管布設（新谷）	2,197		2,197		
久美浜東部	府道配水管布設替（関）	3,299		3,299		
	国道配水管布設替（永留）【繰越】	2,965		2,965		
	佐濃谷川橋梁添架【繰越】	7,343		7,343		
久美浜西部	三谷・河内実施設計業務	47,871	47,871			
	小森水源取水施設改良実施設計	8,640	8,640			
	甲山浄水場改良に伴う中央監視設備機能改良業務	8,100	8,100			
	甲山浄水場改良に伴う現場監理及び出来高管理業務	3,456	3,456			
	甲山浄水場施設改良（第4号取水井他）	97,167		97,167		
	甲山浄水場急速ろ過機等設備改良	175,531		175,531		
	甲山浄水場改良に伴う現場監理及び出来高管理業務【繰越】	2,156	2,156			
	甲山浄水場施設改良【繰越】	55,025		55,025		
	甲山浄水場生物ろ過機新設【繰越】	58,740		58,740		
	神谷浄水場新設【繰越】	24,669		24,669		
	神谷舗装復旧【繰越】	3,566		3,566		
	神谷導水管仮設【繰越】	265		265		
	三谷導水管布設	27,515		27,515		
	三谷浄水場新設に係る用地購入【繰越】	3,336			3,336	
	三谷浄水場新設に係る物件移転補償【繰越】	125				125
久美浜北部	神野浄水場取水ポンプ設備更新	22,468		22,468		
合 計		613,279	84,479	525,339	3,336	125

集落排水事業特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

平成26年度京丹後市集落排水事業特別会計決算概要

1 総括

本年度の決算額は、歳入総額401,369千円、歳出総額382,282千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、19,087千円の黒字決算となった。

2 決算に関する概要

年度別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年度 決 算 額 (A)	平成 25 年度 決 算 額 (B)	前年度比較	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
歳 入 総 額 ①	401,369	415,415	△ 14,046	△ 3.4
歳 出 総 額 ②	382,282	404,045	△ 21,763	△ 5.4
形 式 収 支 ③=①-②	19,087	11,370	7,717	67.9
翌年度繰越財源 ④	0	0	0	0.0
実 質 収 支 ⑤=③-④	19,087	11,370	7,717	67.9

集落排水事業の状況

(単位:人、%)

区 分	平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	前年度比較	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
区 域 内 人 口 ①	7,165	7,295	△ 130	△ 1.8
整 備 人 口 ②	7,165	7,295	△ 130	△ 1.8
整 備 率 ③=②/①	100.0	100.0	0.0	
水 洗 化 人 口 ④	6,053	6,092	△ 39	△ 0.6
水 洗 化 率 ⑤=④/②	84.5	83.5	1.0	

※年度末現在

3 市債の概要

(単位:千円)

事業名	資 金 別	前年度末 現 在 高 ①	当 年 度 借 入 額 ②	当 年 度 償 還 額 ③	当 年 度 末 現 在 高 ①+②-③
農業 集落排水事業	政 府 資 金 (財 政 融 資)	1,802,313	4,400	102,894	1,703,819
	地方公共団体金融機構	852,016	0	56,534	795,482
	銀 行 等	87,460	0	15,770	71,690
	小 計	2,741,789	4,400	175,198	2,570,991
漁業 集落排水事業	政 府 資 金 (財 政 融 資)	58,846	0	3,570	55,276
	地方公共団体金融機構	0	0	0	0
	銀 行 等	0	0	0	0
	小 計	58,846	0	3,570	55,276
合 計	政 府 資 金 (財 政 融 資)	1,861,159	4,400	106,464	1,759,095
	地方公共団体金融機構	852,016	0	56,534	795,482
	銀 行 等	87,460	0	15,770	71,690
	計	2,800,635	4,400	178,768	2,626,267

4 基金の状況

(単位:千円)

基金名称	前年度末 現 在 高 ①	当 年 度 積 立 額 ②	当 年 度 取 崩 額 ③	当 年 度 末 現 在 高 ①+②-③
集落排水事業基金	47,293	13,639	40,000	20,932

5 歳入決算内訳

歳入決算額は401,369千円で、前年度に比べ14,046千円(3.4%)減額となった。これは、料金改定に伴い使用料が増額となったが、府の河川改修及び道路改良に伴う下水道管渠移設工事が無くなったことによる諸収入(工事補償金)や市債の減額が主要因である。

(単位:千円、%)

科 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
1 分 担 金 及 び 負 担 金	17,808	4.5	18,676	4.5	△ 868	△ 4.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	97,678	24.3	88,101	21.2	9,577	10.9
4 府 支 出 金	13,620	3.4	21,000	5.1	△ 7,380	△ 35.1
5 財 産 収 入	20	0.0	21	0.0	△ 1	△ 4.8
6 繰 入 金	256,000	63.8	250,000	60.2	6,000	2.4
7 繰 越 金	11,370	2.8	12,566	3.0	△ 1,196	△ 9.5
8 諸 収 入	473	0.1	14,151	3.4	△ 13,678	△ 96.7
9 市 債	4,400	1.1	10,900	2.6	△ 6,500	△ 59.6
歳 入 合 計	401,369	100.0	415,415	100.0	△ 14,046	△ 3.4

6 歳出決算内訳

歳出決算額は382,282千円で、前年度に比べ21,763千円(5.4%)減額となった。これは、管渠布設等工事費が減額となったことが主要因である。

(単位:千円、%)

科 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
1 総 務 費	26,438	6.9	28,167	7.0	△ 1,729	△ 6.1
2 施 設 費	99,228	25.9	95,446	23.6	3,782	4.0
3 事 業 費	4,841	1.3	28,499	7.1	△ 23,658	△ 83.0
4 積 立 金	13,639	3.6	21,021	5.2	△ 7,382	△ 35.1
5 公 債 費	238,136	62.3	230,912	57.1	7,224	3.1
歳 出 合 計	382,282	100.0	404,045	100.0	△ 21,763	△ 5.4

7 分担金・使用料の状況

(受益者分担金)

(1) 現年度分

農業集落排水事業

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 未 済 額 ③	収 納 率 ② / ①
大 宮	0	0		—
丹 後	0	0		—
弥 栄	544	432	112	79.4
久 美 浜	17,646	17,376	270	98.5
合 計	18,190	17,808	382	97.9

漁業集落排水事業

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 未 済 額 ③	収 納 率 ② / ①
丹 後	0	0	0	—

(2) 滞納繰越分

農業集落排水事業

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-(②+③)	収 納 率 ② / ①
大 宮	0	0	0	0	—
丹 後	0	0	0	0	—
弥 栄	0	0	0	0	—
久 美 浜	450	0	270	180	0.0
合 計	450	0	270	180	0.0

漁業集落排水事業

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-(②+③)	収 納 率 ② / ①
丹 後	0	0	0	0	—

(新規接続件数)

農業集落排水事業

(単位:件)

町 域	新規接続件数	備 考
大 宮	3	三重:2 森本:1
丹 後	0	
弥 栄	12	和田野:3 黒部:3 溝谷・吉野:6
久 美 浜	20	佐濃南:20
合 計	35	

漁業集落排水事業

(単位:件)

町 域	新規接続件数	備 考
丹 後	1	砂方:1

(下水道使用料)

(1) 現年度分

農業集落排水事業

(単位:千円、%)

町域	調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-(②+③)	収納率 ②/①
大宮	4,478	4,478	0	0	100.0
丹後	4,958	4,909	0	49	99.0
弥栄	76,497	75,841	0	656	99.1
久美浜	8,758	8,711	0	47	99.5
合計	94,691	93,939	0	752	99.2

漁業集落排水事業

(単位:千円、%)

町域	調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-(②+③)	収納率 ②/①
丹後	2,901	2,901	0	0	100.0

(2) 滞納繰越分

農業集落排水事業

(単位:千円、%)

町域	調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-(②+③)	収納率 ②/①
大宮	0	0	0	0	—
丹後	185	38	117	30	20.5
弥栄	4,900	489	2,142	2,269	10.0
久美浜	442	243	0	199	55.0
合計	5,527	770	2,259	2,498	13.9

漁業集落排水事業

(単位:千円、%)

町域	調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-(②+③)	収納率 ②/①
丹後	8	8	0	0	100.0

8 維持管理の状況

(1) 処理場管理費

処理場は、農業集落排水施設として、大宮町に三重、森本処理場、丹後町に成願寺処理場、弥栄町に和田野、黒部、溝谷・吉野処理場、久美浜町に川上南部、佐濃南処理場の8施設、また、漁業集落排水施設として、丹後町に砂方処理場の1施設、合計9施設を管理している。

処理場管理費は、前年度に比べ増額となった。これは、労務単価の改正による保守点検委託料の増額が主要因である。

(単位:千円)

項目	主 な 内 容	平成26年度	平成25年度	前年度比較
消耗品費	薬品代、処理施設部品代 他	2,330	1,877	453
燃料費	混合油代、灯油代	23	24	△ 1
光熱水費	電気代、水道代	18,917	17,963	954
修繕料	機械設備修繕代	2,254	7,384	△ 5,130
通信運搬費	電話代、部品送料	298	289	9
手数料	汚泥処理手数料 他	4,084	3,489	595
保険料	建物災害共済分担金	104	104	0
委託料	保守点検委託料 他	44,889	39,937	4,952
備品購入費	処理施設備品代	19	0	19
	合 計	72,918	71,067	1,851

(2) 管渠管理費

マンホールポンプは、大宮町に6基、丹後町に5基、弥栄町に70基、久美浜町に24基、合計105基を設置し、管理している。

主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

項目	主 な 内 容	平成26年度	平成25年度	前年度比較
消耗品費	マンホールポンプ部品代 他	180	179	1
光熱水費	電気代	7,383	7,013	370
修繕料	マンホールポンプ等修繕代	2,641	2,424	217
通信運搬費	電話代、部品送料	147	146	1
保険料	建物災害共済分担金	19	18	1
委託料	維持管理委託料 他	15,813	14,492	1,321
土地借上料	マンホールポンプ設置地代	76	35	41
工事請負費	汚水量認定用メーター設置工事	50	53	△ 3
備品購入費	汚水量認定用メーター代	1	19	△ 18
	合 計	26,310	24,379	1,931

9 建設事業の概要

(管渠管理費)

(単位:千円)

地 区	金 額	主 な 内 容
久美浜 佐 濃 南	50	汚水量認定用メーター設置工事2件

(管渠整備事業)

工事請負費

(単位:千円)

地 区	金 額	主 な 内 容
大宮 三 重	99	公共汚水ます設置工事1件
弥 栄	和田野	882 公共汚水ます設置工事3件
	溝谷・吉野	1,277 公共汚水ます設置工事4件
		1,111 溝谷地区管渠布設工事1件
		1,006 吉沢地区管渠布設工事1件
久美浜 佐濃南	390	公共汚水ます設置工事2件
合 計	4,765	

10 建設事業の財源内訳

平成26年度事業費

(単位:千円)

区 分	補 助 事 業	単 独 事 業	単 費 事 業	合 計
府 補 助 金	0	0	0	0
府 補 償 金	0	0	0	0
市 債	0	4,400	0	4,400
一 般 財 源	0	441	0	441
合 計	0	4,841	0	4,841

11 市債残高の推移(年度別)

(単位:千円)

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
3,344,568	3,231,396	3,142,370	3,199,003	3,133,320	3,110,180	3,157,193	3,099,233	2,957,586	2,800,635	2,626,267

12 一般会計からの繰入金の推移(年度別)

(単位:千円)

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
230,622	235,603	247,737	230,000	221,500	224,000	221,000	214,000	183,300	200,000	216,000

公共下水道事業特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

平成26年度京丹後市公共下水道事業特別会計決算概要

1 総括

本年度の決算額は、歳入総額2,924,739千円、歳出総額2,883,784千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、40,955千円となった。この数値から、翌年度へ繰越すべき財源174千円を控除した実質収支額は、40,781千円の黒字決算となった。

歳入歳出総額は、前年度繰越事業と現年度建設事業の増加により、前年度と比較し増額となった。

整備率は72.5%となったが、水洗化率が52.2%と依然として低い状況にあり、排水設備アドバイザー派遣事業や下水道普及推進員による戸別訪問等を行い接続推進に努めているところがある。

2 決算に関する概要

年度別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年度 決 算 額 (A)	平成 25 年度 決 算 額 (B)	前年度比較	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
歳 入 総 額 ①	2,924,739	2,548,031	376,708	14.8
歳 出 総 額 ②	2,883,784	2,485,711	398,073	16.0
形 式 収 支 ③=①-②	40,955	62,320	△ 21,365	△ 34.3
翌年度繰越財源 ④	174	249	△ 75	△ 30.1
実 質 収 支 ⑤=③-④	40,781	62,071	△ 21,290	△ 34.3

公共下水道事業の状況

(単位:人、%)

区 分	平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	前年度比較	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
区 域 内 人 口 ①	36,952	37,380	△ 428	△ 1.1
整 備 人 口 ②	26,795	26,572	223	0.8
整 備 率 ③=②/①	72.5	71.1	1.4	
水 洗 化 人 口 ④	14,000	13,528	472	3.5
水 洗 化 率 ⑤=④/②	52.2	50.9	1.3	

※年度末現在

3 市債の概要

(単位:千円)

事業名	資 金 別	前 年 度 末 現 在 高 ①	当 年 度 借 入 額 ②	当 年 度 償 還 額 ③	当 年 度 末 現 在 高 ① + ② - ③
公 共 下 水 道	政 府 資 金 (財 政 融 資)	5,232,774	506,700	139,809	5,599,665
	政 府 資 金 (簡易生命保険)	8,874	0	582	8,292
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3,408,398	0	142,572	3,265,826
	銀 行 等	1,069,197	176,100	40,697	1,204,600
	小 計	9,719,243	682,800	323,660	10,078,383
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	政 府 資 金 (財 政 融 資)	5,266,416	135,300	309,356	5,092,360
	政 府 資 金 (簡易生命保険)	0	0	0	0
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3,653,944	0	179,117	3,474,827
	銀 行 等	1,955,959	273,900	74,485	2,155,374
	小 計	10,876,319	409,200	562,958	10,722,561
合 計	政 府 資 金 (財 政 融 資)	10,499,190	642,000	449,165	10,692,025
	政 府 資 金 (簡易生命保険)	8,874	0	582	8,292
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	7,062,342	0	321,689	6,740,653
	銀 行 等	3,025,156	450,000	115,182	3,359,974
	計	20,595,562	1,092,000	886,618	20,800,944

4 基金の状況

(単位:千円)

基金名称	前 年 度 末 現 在 高 ①	当 年 度 当 積 立 額 ②	当 年 度 当 取 崩 額 ③	当 年 度 末 現 在 高 ① + ② - ③
公共下水道事業減債基金	58,524	22	0	58,546

5 歳入決算内訳

歳入決算額は2,924,739千円で、前年度に比べ376,708千円(14.8%)増額となった。これは、前年度からの繰越事業費と現年度執行事業費の増加に伴う国庫支出金及び市債が増額となったこと、また、料金改定に伴い使用料が増額となったことが主な要因である。

(単位：千円、%)

科 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
1 分担金及び負担金	75,710	2.6	86,885	3.4	△ 11,175	△ 12.9
2 使用料及び手数料	333,464	11.4	290,402	11.4	43,062	14.8
3 国庫支出金	551,949	18.9	351,328	13.8	200,621	57.1
4 財産収入	22	0.0	16	0.0	6	37.5
5 繰入金	808,000	27.6	835,000	32.8	△ 27,000	△ 3.2
6 繰越金	62,320	2.1	51,782	2.0	10,538	20.4
7 諸収入	1,274	0.1	4,118	0.2	△ 2,844	△ 69.1
8 市 債	1,092,000	37.3	928,500	36.4	163,500	17.6
歳入合計	2,924,739	100.0	2,548,031	100.0	376,708	14.8

6 歳出決算内訳

歳出決算額は2,883,784千円で、前年度に比べ398,073千円(16.0%)増額となった。これは、前年度からの繰越及び現年度の建設事業費が大幅に増加したこと、また、処理場に加えポンプ場についても長寿命化・耐震実施計画策定業務を実施したことが主な要因である。

(単位：千円、%)

科 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
1 総務費	54,549	1.9	62,948	2.5	△ 8,399	△ 13.3
2 施設費	306,238	10.6	306,232	12.3	6	0.0
3 事業費	1,245,577	43.2	899,135	36.2	346,442	38.5
4 積立金	22	0.0	16	0.0	6	37.5
5 公債費	1,277,398	44.3	1,217,380	49.0	60,018	4.9
歳出合計	2,883,784	100.0	2,485,711	100.0	398,073	16.0

7 分担金・使用料の状況

下水道事業に係る受益者分担金及び使用料は、以下のとおりの状況である。

(受益者分担金)

現年度分

(単位:千円、%)

処 理 区	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 未 済 額 ① - ②	収 納 率 ② / ①
公 共				
峰 山	24,737	24,649	88	99.6
網 野	12,855	12,855	0	100.0
小 計	37,592	37,504	88	99.8
特 環				
大 宮	18,939	18,536	403	97.9
橘(網野)	4,154	4,128	26	99.4
丹 後	5,496	5,496	0	100.0
久美浜	9,322	9,322	0	100.0
小 計	37,911	37,482	429	98.9
合 計	75,503	74,986	517	99.3

滞納繰越分

(単位:千円、%)

処 理 区	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ① - (② + ③)	収 納 率 ② / ①
公 共					
峰 山	986	422	0	564	42.8
網 野	0	0	0	0	—
小 計	986	422	0	564	42.8
特 環					
大 宮	840	101	160	579	12.0
橘(網野)	229	134	0	95	58.5
丹 後	0	0	0	0	—
久美浜	4,599	67	1,496	3,036	1.5
小 計	5,668	302	1,656	3,710	5.3
合 計	6,654	724	1,656	4,274	10.9

(新規接続件数)

(単位:件)

処 理 区	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
公 共					
峰 山	91	98	90	107	120
網 野	44	62	37	41	68
小 計	135	160	127	148	188
特 環					
大 宮	63	69	49	40	44
橘(網野)	13	11	11	12	12
丹 後	17	13	13	22	20
久美浜	34	58	62	74	93
小 計	127	151	135	148	169
合 計	262	311	262	296	357

(下水道使用料)

現年度分

(単位:千円、%)

処 理 区	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 未 済 額 ① - ②	収 納 率 ② / ①
公 共				
峰 山	105,176	104,091	1,085	99.0
網 野	9,538	9,533	5	99.9
小 計	114,714	113,624	1,090	99.0
特 環				
大 宮	52,292	52,073	219	99.6
橘(網野)	40,603	34,003	6,600	83.7
丹 後	27,356	27,335	21	99.9
久美浜	102,393	101,855	538	99.5
小 計	222,644	215,266	7,378	96.7
合 計	337,358	328,890	8,468	97.5

※久美浜処理区のうち久美浜衛生センターからの受入分

(単位:千円)

調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
48,605	48,605	0

滞納繰越分

(単位:千円、%)

処 理 区	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ① - (② + ③)	収 納 率 ② / ①
公 共					
峰 山	2,764	606	151	2,007	21.9
網 野	0	0	0	0	—
小 計	2,764	606	151	2,007	21.9
特 環					
大 宮	701	95	36	570	13.6
橘(網野)	12,442	3,319	19	9,104	26.7
丹 後	174	34	0	140	19.5
久美浜	1,520	251	173	1,096	16.5
小 計	14,837	3,699	228	10,910	24.9
合 計	17,601	4,305	379	12,917	24.5

8 維持管理の状況

京丹後市内の公共下水道区域は6つの処理区に分かれている。

施設の維持管理経費の内訳は次のとおりである。

処理場管理費

処理場は、峰山処理区と大宮処理区に峰山・大宮浄化センター、網野処理区に網野浄化センター、橘処理区に橘浄化センター、丹後処理区に丹後浄化センター、久美浜処理区に久美浜浄化センターの5施設を設置し、管理している。

処理場管理費は、前年度に比べ増額となった。これは、電気料金の値上げによる光熱水費の増額や下水道新規接続に伴う流入量の増加による汚泥処理手数料の増額、労務単価の改正による保守点検委託料の増額が主な要因である。

(単位:千円)

項	目	平成26年度 ①	平成25年度 ②	前年度比較 ①-②
消耗品費	部品代、薬品代	10,583	10,495	88
燃料費	ガス代、ガソリン代	233	239	△ 6
光熱水費	水道料、電気料	27,626	25,297	2,329
修繕料	非常用発電機他修繕料	2,835	14,592	△ 11,757
	需用費 計	41,277	50,623	△ 9,346
通信運搬費	電話代他	1,424	1,375	49
手数料	汚泥処理手数料・ごみ持込処理手数料他	17,103	15,078	2,025
保険料	火災保険料	319	319	0
	役務費 計	18,846	16,772	2,074
処理場保守点検委託料		147,204	134,225	12,979
自家用電気工作物保安管理委託料		1,336	1,286	50
施設警備委託料		207	202	5
自動ドア保守点検委託料		130	126	4
消防設備保守点検委託料		52	110	△ 58
放流管調査委託料		400	0	400
水質検査委託料		3,071	2,370	701
汚泥運搬委託料		9,987	9,838	149
デマンド監視業務委託料		54	53	1
雑木伐採作業委託料		391	0	391
	委託料 計	162,832	148,210	14,622
使用料及び賃借料	コピー機借上料、船舶借上料	15	10	5
備品購入費	塩素イオン計	156	1,079	△ 923
	合 計	223,126	216,694	6,432

ポンプ場管理費

汚水中継ポンプ場は、峰山処理区と大宮処理区に2施設(峰山・大宮第1・3汚水中継ポンプ場)、久美浜処理区に5施設(久美浜第1・2・3・5・6汚水中継ポンプ場)を設置し、管理している。

ポンプ場管理費は、前年度に比べ増額となった。これは、電気料金の値上げによる光熱水費の増額と労務単価の改正による保守点検委託料の増額が主な要因である。

(単位:千円)

項	目	平成26年度 ①	平成25年度 ②	前年度比較 ①-②
消耗品費	部品代、薬品代	1,042	1,237	△ 195
光熱水費	水道料、電気料	12,732	11,567	1,165
修繕料	ポンプ他修繕料	2,537	2,380	157
	需用費 計	16,311	15,184	1,127
通信運搬費	電話代他	295	292	3
保険料	火災保険料	104	104	0
	役務費 計	399	396	3
自家用電気工作物保安管理委託料		1,214	1,137	77
施設警備委託料		490	476	14
消防設備保守点検委託料		24	47	△ 23
ポンプ場保守管理委託料		18,360	16,800	1,560
污水引抜委託料		27	0	27
	委託料 計	20,115	18,460	1,655
	合 計	36,825	34,040	2,785

管渠管理費

汚水中継ポンプ場及び処理場へ汚水を送り込むためのマンホールポンプは、峰山処理区に32基、網野処理区に5基、大宮処理区に14基、丹後処理区に36基、橘処理区に15基、久美浜処理区に31基、合計133基を設置し、管理している。

管渠管理費については、前年度に比べ減額となった。これは、電気料金の値上げによる光熱水費の増額や労務単価の改正による保守点検委託料の増額があったが、この額を上回る下水道台帳作成業務費の減額が主な要因である。

(単位:千円)

項	目	平成26年度 ①	平成25年度 ②	前年度比較 ①-②
消耗品費	部品代	310	245	65
光熱水費	電気料	13,509	12,673	836
修繕料	マンホールポンプ他修繕料	4,825	9,341	△ 4,516
	需用費 計	18,644	22,259	△ 3,615
通信運搬費	電話代他	829	823	6
手数料	マンホールポンプ無線免許申請料	0	420	△ 420
保険料	火災保険料	50	50	0
	役務費 計	879	1,293	△ 414
	マンホールポンプ管理委託料	21,665	20,037	1,628
	下水道台帳作成業務委託料	0	10,318	△ 10,318
	マンホールポンプ施設情報配信サービス業務委託料	560	544	16
	管渠洗浄作業委託料	53	0	53
	メーター交換委託料	49	0	49
	消毒等業務委託料	41	0	41
	委託料 計	22,368	30,899	△ 8,531
使用料及び賃借料	土地借上料	109	109	0
	メーター設置工事他	418	433	△ 15
	府道浜詰網野線道路改良工事に伴う管渠布設替工事	1,440	0	1,440
	工事請負費 計	1,858	433	1,425
備品購入費	メーター、デジタルカメラ購入	360	145	215
	下水道台帳管理システムサポート業務負担金	389	360	29
	下水道台帳管理作成業務負担金	1,680	0	1,680
	負担金、補助及び交付金 計	2,069	360	1,709
	合 計	46,287	55,498	△ 9,211

9 工事の概要

公共下水道事業	峰山処理区 網野処理区	特定環境保全公共下水道事業	大宮処理区 橘処理区 丹後処理区 久美浜処理区
---------	----------------	---------------	----------------------------------

公共下水道事業

処理場建設費

(単位:千円)

処理区	予算科目	事業費(A)	平成26年度 執行額(B)	繰越額 (A)-(B)	主な内容
峰山	委託料	5,324	5,324	0	峰山・大宮浄化センター再構築 基本設計(長寿命化計画)業務 1件
	委託料 計	5,324	5,324	0	

ポンプ場建設費

(単位:千円)

処理区	予算科目	事業費(A)	平成26年度 執行額(B)	繰越額 (A)-(B)	主な内容
峰山	委託料	6,200	6,200	0	峰山・大宮汚水中継ポンプ場 再構築基本設計(長寿命化計 画)業務1件
	委託料 計	6,200	6,200	0	

管渠布設費

(単位:千円)

処理区	予算科目	事業費(A)	平成26年度 執行額(B)	繰越額 (A)-(B)	主な内容
峰山	委託料	47,718	47,718	0	接続意向調査業務1件、詳細設計業務3件、資機材特別単価調査業務1件、土質調査業務1件、用地調査業務1件、水洗化計画策定業務1件
網野	委託料	57,603	57,603	0	接続意向調査業務1件、詳細設計業務3件、測量業務1件、工損調査業務2件、土質調査業務1件、試掘調査業務2件
峰山	(繰越) 委託料	17,349	17,349	0	耐震診断業務1件
網野	(繰越) 委託料	12,960	12,960	0	耐震診断業務1件
委託料 計		135,630	135,630	0	
峰山	工事請負費	121,774	120,914	860	荒山・菅・長岡地区管渠布設工事6件、菅地区管渠舗装復旧工事1件、菅地区マンホールポンプ設備工事1件、公共汚水ます設置工事12件
網野	工事請負費	364,543	202,753	161,790	網野・島津・浅茂川地区管渠布設工事5件、公共汚水ます設置工事1件
峰山	(繰越) 工事請負費	326,346	326,346	0	長岡地区管渠布設工事7件
網野	(繰越) 工事請負費	138,891	138,891	0	島津・網野地区管渠布設工事3件
工事請負費 計		951,554	788,904	162,650	
人件費・事務費 計		51,307	51,307	0	

特定環境保全公共下水道事業

処理場建設費

(単位:千円)

処理区	予算科目	事業費(A)	平成26年度 執行額(B)	繰越額 (A)-(B)	主な内容
橘	委託料	2,365	2,365	0	橘浄化センター再構築基本設計(長寿命化計画)業務1件
丹後	委託料	4,720	4,720	0	丹後浄化センター再構築基本設計(長寿命化計画)業務1件
久美浜	委託料	10,147	10,147	0	久美浜浄化センター再構築基本設計(長寿命化計画)業務1件
久美浜	委託料	2,761	2,761	0	久美浜浄化センター再構築基本設計(耐震実施計画)業務1件
委託料 計		19,993	19,993	0	

ポンプ場建設費

(単位:千円)

処理区	予算科目	事業費(A)	平成26年度 執行額(B)	繰越額 (A)-(B)	主な内容
久美浜	委託料	10,743	10,743	0	久美浜汚水中継ポンプ場再構築基本設計(長寿命化計画)業務1件
久美浜	委託料	5,000	5,000	0	久美浜汚水中継ポンプ場再構築基本設計(耐震実施計画)業務1件
委託料 計		15,743	15,743	0	

管渠布設費

(単位:千円)

処理区	予算科目	事業費(A)	平成26年度 執行額(B)	繰越額 (A)-(B)	主な内容
大宮	委託料	50,354	50,354	0	接統意向調査業務1件、詳細設計業務2件、工損調査業務2件、土質調査業務1件、試験調査業務1件
大宮	(繰越) 委託料	10,731	10,731	0	耐震診断業務1件
委託料 計		61,085	61,085	0	
大宮	工事請負費	164,983	70,260	94,723	河辺、口大野、善王寺、周枳地区管渠布設工事8件、井戸補償工事1件、井戸水補償仮配管工事1件、公共汚水ます設置工事7件
橘	工事請負費	767	767	0	公共汚水ます設置工事1件
丹後	工事請負費	971	971	0	公共汚水ます設置工事5件
久美浜	工事請負費	1,272	1,272	0	公共汚水ます設置工事4件
大宮	(繰越) 工事請負費	75,339	75,339	0	善王寺地区管渠布設工事1件
工事請負費 計		243,332	148,609	94,723	
人件費・事務費 計		12,782	12,782	0	

10 事業の財源内訳

平成26年度事業費

(単位:千円)

内 訳	補助事業	単独事業	単費事業	計
公 共 下 水 道 事 業	427,824	21,064	42,931	491,819
社会資本整備総合交付金	206,362	0	0	206,362
市 債	221,500	21,000	0	242,500
既 収 入 特 定 財 源	△ 39	0	0	△ 39
一 般 財 源	1	64	42,931	42,996

(単位:千円)

内 訳	補助事業	単独事業	単費事業	計
特定環境保全公共下水道事業	149,139	14,636	8,367	172,142
社会資本整備総合交付金	71,869	0	0	71,869
市 債	77,300	14,600	0	91,900
既 収 入 特 定 財 源	△ 31	0	0	△ 31
一 般 財 源	1	36	8,367	8,404

平成26年度繰越事業費(25-26)

(単位:千円)

内 訳	補助事業	単独事業	単費事業	計
公 共 下 水 道 事 業	462,454	33,092		495,546
社会資本整備総合交付金	231,227	0	0	231,227
市 債	231,200	33,000	0	264,200
既 収 入 特 定 財 源	0	0	0	0
一 般 財 源	27	92	0	119

(単位:千円)

内 訳	補助事業	単独事業	単費事業	計
特定環境保全公共下水道事業	84,982	1,088	0	86,070
社会資本整備総合交付金	42,491	0	0	42,491
市 債	42,400	1,000	0	43,400
既 収 入 特 定 財 源	59	0	0	59
一 般 財 源	32	88	0	120

翌年度繰越事業費(26-27)

(単位:千円)

内 訳	補助事業	単独事業	単費事業	計
公 共 下 水 道 事 業	83,921	78,729	0	162,650
社会資本整備総合交付金	41,961	0	0	41,961
市 債	41,900	78,700	0	120,600
既 収 入 特 定 財 源	39	0	0	39
一 般 財 源	21	29	0	50

(単位:千円)

内 訳	補助事業	単独事業	単費事業	計
特定環境保全公共下水道事業	64,476	30,247	0	94,723
社会資本整備総合交付金	32,238	0	0	32,238
市 債	32,200	30,200	0	62,400
既 収 入 特 定 財 源	31	0	0	31
一 般 財 源	7	47	0	54

11 市債残高の推移(年度別)

(単位:千円)

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
建設地方債	14,413,147	15,421,241	16,377,583	16,938,411	17,632,444	18,273,692	18,266,183	18,072,106	17,819,678	17,570,406	17,436,675
特別措置分	0	0	0	0	0	0	26,000	56,200	86,300	116,400	144,972
資本費平準化債	0	0	410,900	773,300	1,207,500	1,580,200	1,908,166	2,273,156	2,582,327	2,908,756	3,219,297
合 計	14,413,147	15,421,241	16,788,483	17,711,711	18,839,944	19,853,892	20,200,349	20,401,462	20,488,305	20,595,562	20,800,944

12 一般会計からの繰入金の推移(年度別)

(単位:千円)

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計繰入金	755,000	850,000	921,340	551,880	500,000	526,000	606,000	661,000	800,000	835,000	808,000

浄化槽整備事業特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

平成26年度京丹後市浄化槽整備事業特別会計決算概要

1 総括

本年度の決算額は、歳入総額233,051千円、歳出総額223,324千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、9,727千円の黒字となった。市設置浄化槽整備事業の推進、施設の適正な維持管理により、整備率が27.3%へ向上した。

2 決算に関する概要

年度別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度 決算額(A)	平成25年度 決算額(B)	前年度比較	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
歳入総額 ①	233,051	245,267	△ 12,216	△ 5.0
歳出総額 ②	223,324	224,068	△ 744	△ 0.3
形式収支 ③=①-②	9,727	21,199	△ 11,472	△ 54.1
翌年度繰越財源 ④	0	0	0	0.0
実質収支 ⑤=③-④	9,727	21,199	△ 11,472	△ 54.1

浄化槽整備事業の状況

(単位:人、%)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	前年度比較	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
区域内人口 ①	12,282	12,421	△ 139	△ 1.1
整備人口 ②	3,357	3,184	173	5.4
整備率 ③=②/①	27.3	25.6	1.7	
水洗化人口 ④	3,357	3,184	173	5.4
水洗化率 ⑤=④/②	100.0	100.0	0.0	

※年度末現在

3 市債の概要

(単位:千円)

資金別	前年度末 現在高 ①	当年度 借入額 ②	当年度 償還額 ③	当年度末 現在高 ① + ② - ③
政府資金(財政融資)	451,424	67,500	5,528	513,396
地方公共団体金融機構	14,400	0	493	13,907
合 計	465,824	67,500	6,021	527,303

4 基金の状況

(単位:千円)

基金名称	前年度末 現在高 ①	当年度 積立額 ②	当年度 取崩額 ③	当年度末 現在高 ① + ② - ③
浄化槽整備事業基金	29,319	5,837	1,933	33,223

5 歳入決算内訳

歳入決算額は233,051千円で、前年度に比べ12,216千円(5.0%)減額となった。これは、浄化槽設置基数の減少等に伴う分担金及び市債が減額となったこと、また、料金改定に伴い使用料が減額となったことが主な要因である。

(単位:千円、%)

科 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
1 分担金及び負担金	17,363	7.4	22,777	9.3	△ 5,414	△ 23.8
2 使用料及び手数料	34,556	14.8	36,397	14.8	△ 1,841	△ 5.1
3 国庫支出金	25,018	10.7	18,165	7.4	6,853	37.7
4 府支出金	5,826	2.5	6,178	2.5	△ 352	△ 5.7
5 財産収入	11	0.0	7	0.0	4	57.1
6 繰入金	57,933	24.9	46,328	18.9	11,605	25.0
7 繰越金	21,199	9.1	28,771	11.7	△ 7,572	△ 26.3
8 諸収入	3,645	1.6	2,144	0.9	1,501	70.0
9 市債	67,500	29.0	84,500	34.5	△ 17,000	△ 20.1
歳入合計	233,051	100.0	245,267	100.0	△ 12,216	△ 5.0

6 歳出決算内訳

歳出決算額は223,324千円で、前年度に比べ744千円(0.3%)減額となった。これは、浄化槽設置基数の減少に伴う施設建設費の減額が主な要因である。

(単位:千円、%)

科 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
1 総務費	20,947	9.4	23,274	10.4	△ 2,327	△ 10.0
2 施設管理費	89,440	40.1	79,621	35.5	9,819	12.3
3 施設建設費	93,381	41.8	103,866	46.3	△ 10,485	△ 10.1
4 積立金	5,837	2.6	6,185	2.8	△ 348	△ 5.6
5 公債費	13,719	6.1	11,122	5.0	2,597	23.4
歳出合計	223,324	100.0	224,068	100.0	△ 744	△ 0.3

7 分担金・使用料の状況

(新規使用開始件数)

(単位:件)

町 域	新規使用開始	うち市設置分	うち寄附分
峰 山	21	16	5
大 宮	8	4	4
網 野	17	10	7
丹 後	2	2	0
弥 栄	2	2	0
久美浜	43	35	8
計	93	69	24

(受益者分担金)

現年度分

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 未 済 額 ③	収 納 率 ② / ①
峰 山	4,002	3,912	90	97.8
大 宮	1,284	1,284	0	100.0
網 野	1,984	1,984	0	100.0
丹 後	848	848	0	100.0
弥 栄	150	150	0	100.0
久美浜	8,570	8,570	0	100.0
計	16,838	16,748	90	99.5

滞納繰越分

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ① - (② + ③)	収 納 率 ② / ①
大 宮	270	270	0	0	100.0
久美浜	250	38	0	212	15.2
計	520	308	0	212	59.2

(使用料)

現年度分

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-(②+③)	収 納 率 ②/①
峰 山	5,187	5,183	0	4	99.9
大 宮	3,484	3,462	0	22	99.4
網 野	2,190	2,190	0	0	100.0
丹 後	5,307	5,307	0	0	100.0
弥 栄	1,309	1,309	0	0	100.0
久 美 浜	17,159	17,056	0	103	99.4
合 計	34,636	34,507	0	129	99.6

滞納繰越分

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-(②+③)	収 納 率 ②/①
峰 山	10	0	0	10	0.0
大 宮	6	0	0	6	0.0
久 美 浜	170	34	0	136	20.0
合 計	186	34	0	152	18.3

8 維持管理の状況

(単位:千円)

項 目		平成26年度 ①	平成25年度 ②	前年度比較 ①-②
修繕料	ブロー-修繕他	2,771	2,511	260
需用費 計		2,771	2,511	260
手数料	7条検査	698	920	△ 222
	11条検査	4,908	4,320	588
	検査事務取扱手数料	3	0	3
役務費 計		5,609	5,240	369
浄化槽管理委託料		29,761	27,342	2,419
汚泥引抜委託料		51,071	44,169	6,902
委託料 計		80,832	71,511	9,321
工事請負費	メーター設置工事	226	350	△ 124
備品購入費	メーター購入費	2	9	△ 7
合 計		89,440	79,621	9,819

(浄化槽管理基数の状況)

(単位:基、千円)

町 域	5～6人槽	7～10人槽	11人槽以上	計	委 託 費(管理委託・汚泥引抜委託)	
					平成26年度	平成25年度
峰 山	27	119	5	151	11,141	8,389
大 宮	32	79	5	116	7,747	7,072
網 野	14	56	3	73	4,711	3,724
丹 後	33	138	3	174	12,549	11,778
弥 栄	11	44	1	56	3,964	3,855
久 美 浜	104	417	16	537	40,720	36,693
合 計	221	853	33	1,107	80,832	71,511

9 工事の概要

(単位:千円)

工 事 名	事 業 費	主 な 内 容
峰山・大宮地区浄化槽設置工事その1	3,138	5人槽1基、7人槽2基
峰山地区浄化槽設置工事その2	1,162	7人槽1基
峰山・大宮地区浄化槽設置工事その3	3,187	5人槽1基、7人槽2基
峰山・大宮地区浄化槽設置工事その4	6,342	5人槽2基、7人槽1基、21人槽1基
峰山・網野地区浄化槽設置工事その5	3,657	5人槽1基、7人槽2基
峰山・丹後地区浄化槽設置工事その6	4,610	5人槽1基、7人槽3基
峰山・大宮地区浄化槽設置工事その7	2,392	5人槽1基、7人槽1基
峰山地区浄化槽設置工事その8	3,385	7人槽2基
峰山地区浄化槽設置工事その9	1,370	5人槽1基
峰山地区浄化槽設置工事その10	1,669	7人槽1基
峰山地区浄化槽設置工事その11	1,093	7人槽1基
大宮地区浄化槽設置工事その1	2,973	7人槽1基、10人槽1基
大宮地区浄化槽設置工事その2	1,660	14人槽1基
網野地区浄化槽設置工事その1	3,265	5人槽2基、7人槽1基
網野地区浄化槽設置工事その2	3,129	5人槽1基、7人槽1基
弥栄・丹後地区浄化槽設置工事その1	3,021	5人槽2基、7人槽1基
久美浜地区浄化槽設置工事その1	5,921	40人槽1基
久美浜地区浄化槽設置工事その2	4,286	7人槽3基
久美浜地区浄化槽設置工事その3	4,369	5人槽3基、7人槽1基
久美浜地区浄化槽設置工事その4	3,357	5人槽1基、7人槽2基
久美浜地区浄化槽設置工事その5	3,650	5人槽2基、7人槽1基
久美浜地区浄化槽設置工事その6	4,130	5人槽1基、7人槽1基、10人槽1基
久美浜地区浄化槽設置工事その7	3,721	7人槽1基、14人槽1基
久美浜地区浄化槽設置工事その8	4,177	5人槽2基、7人槽2基
久美浜地区浄化槽設置工事その9	4,645	5人槽1基、7人槽1基、14人槽1基
久美浜地区浄化槽設置工事その10	4,473	5人槽1基、7人槽3基
久美浜地区浄化槽設置工事その11	2,628	5人槽1基、10人槽1基
久美浜地区浄化槽設置工事その12	821	5人槽1基
	0	
	0	
	0	
	0	
	0	
	0	
	0	
	0	
	0	
	0	
事務費ほか	1,150	
計	93,381	設置浄化槽69基 うち年度中 使用開始32基

財源内訳	国庫補助金	25,018
	市 債	67,500
	工事負担金	307
	移設工事補償金	0
	一般財源	556
計		93,381

10 市債残高の推移(年度別)

(単位:千円)

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
56,100	83,000	106,400	132,600	185,500	213,543	260,374	327,464	385,578	465,824	527,303

11 一般会計からの繰入金の推移(年度別)

(単位:千円)

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
7,841	5,085	7,694	6,500	10,000	10,000	10,000	35,000	48,700	44,000	56,000

- 市民太陽光発電所事業特別会計
- 工業用地造成事業特別会計
- 宅地造成事業特別会計
- 峰山財産区特別会計
- 五箇財産区特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

平成 26 年度京丹後市市民太陽光発電所事業特別会計決算概要

1 総括

平成 25 年度、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成 23 年法律第 108 号）に基づく太陽光発電事業実施のため、市民太陽光発電所事業特別会計を設置し、施設整備等を行った。

発電を開始した本年度、発電収入を基本財源とする運営に移行し、決算は、歳入総額 45,357 千円、歳出総額 31,582 千円で、歳入から歳出を差し引いた収支は 13,775 千円（黒字）となった。

12 月補正においては、サテライト施設整備を前提とした基本設計及び設備認定等に要する経費を計上、実施し、翌年度における施設整備の準備を行った。

2 施設の概要 施設数：2

施設 1 大宮サイト（京丹後市大宮町河辺 3188 番地 1） 6,242 m²

発電開始年月日：平成 26 年 4 月 11 日			
〔パネ ル〕	1,336 枚	発電実績	
〔最大出力〕	334 kW	(平成 25 年度)	平成 26 年度
〔発電出力〕	260 kW	—	329,739kWh
			増減率
			—

施設 2 網野サイト（京丹後市網野町網野 263 番地 他 20 筆）13,517 m²

発電開始年月日：平成 26 年 7 月 23 日			
〔パネ ル〕	2,624 枚	発電実績	
〔最大出力〕	656 kW	(平成 25 年度)	平成 26 年度
〔発電出力〕	510 kW	—	373,313kWh
			増減率
			—

3 基本設計・設備認定等の概要 施設数：2

施設 3 赤坂サテライト（京丹後市峰山町赤坂 85 番地 11）

基本設計／設備認定	〔面 積〕	約 800 m ²	〔最大出力〕	49.92 kW
	〔パネル〕	192 枚	〔発電出力〕	39.60 kW

施設 4 大宮中学校サテライト（京丹後市大宮町口大野 216 番地）

基本設計／設備認定	〔面 積〕	約 1,200 m ²	〔最大出力〕	50.70 kW
	〔パネル〕	195 枚	〔発電出力〕	49.50 kW

4 決算の概要

決算状況

（単位：千円）

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
歳入総額	45,357	345,400	△300,043	△86.9%
歳出総額	31,582	343,669	△312,087	△90.8%
歳入歳出差引額	13,775	1,731	12,044	695.8%
翌年度繰越財源	0	0	—	—
実質収支	13,775	1,731	12,044	695.8%

歳入・歳出 決算の内訳

（単位：千円）

区分	科目	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
歳入	発電収入	27,335	—	27,335	皆増
	繰入金	0	1,900	△1,900	皆減
	繰越金	1,731	—	1,731	皆増
	諸収入	16,291	—	16,291	皆増
	市債	0	343,500	△343,500	皆減
	合 計	45,357	345,400	△300,043	△86.9%
歳出	一般管理費	3,331	468	2,863	611.8%
	施設整備費	3,206	343,201	△339,995	△99.1%
	施設管理費	2,768	—	2,768	皆増
	積立金	20,000	—	20,000	皆増
	公債費	2,277	—	2,277	皆増
	合 計	31,582	343,669	△312,087	△90.8%

5 市債の状況

（単位：千円）

資金区分	平成 25 年度末 現 在 高	借入額	償還元金	平成 26 年度末 現 在 高
地方公共団体金融機構	343,500	0	0	343,500

6 基金の状況

（単位：千円）

資金区分	平成 25 年度末 現 在 高	積立額	繰入額	平成 26 年度末 現 在 高
市民太陽光発電所事業基金	—	20,000	0	20,000

会計名		工業用地造成事業特別会計				決算書		P.224		
総合計画		基本方針		Ⅰ 交流経済都市		計画項目		④ 商工業の振興		
歳入決算額①		歳出決算額②		歳入歳出差引額①-②						
193,921千円		191,475千円		2,446千円						
目的		雇用機会の拡大に伴う市民生活の充実及び地域産業の発展を推進するため、森本地内に工業団地を整備し企業立地の促進を図る。								
主要な事務・事業及び成果の概要		地域開発事業債に係る元金及び利子の償還を行った。								
		○ 市債償還元金 180,928 千円								
		○ 市債償還利子 10,525 千円								
		○ その他事務経費 22 千円								
		合計 191,475 千円								
		【収支】 (単位：千円)								
		執行区分		執行額		合計				
		歳入	一般会計繰入金		191,400		193,921			
			前年度繰越金		2,521					
		歳出	消耗品費		22		191,475			
公債費	元金		180,928							
	利子		10,525							
差引額				2,446						
主な財源		繰入金 一般会計繰入金 191,400千円								
評価・課題等		森本工業団地として平成22年11月に竣工。平成26年度を終え未だ立地企業がないことから、整備目的を早期に達成するため、さらに積極的な企業立地推進活動を進める。								
事業所管課		商工観光部／商工振興課								

会 計 名	宅地造成事業特別会計			決算書 P.234
区 分	歳入決算額 ①	歳出決算額 ②	歳入歳出差引額 (①-②)	
平成26年度	45,081千円	20千円	45,061千円	
【主要な事務・事業及び成果の概要】 【歳入】 ・前年度繰越金 45,072千円 ・預金利子 9千円 【歳出】 ○予算書及び決算書（附属資料含む）の印刷製本を行った。 ・需用費 20千円				
評価・課題等	長岡分譲宅地（1区画）の募集を2回行ったが、申込者がなかった。早期売却できるよう募集事務に努める。			
事業所管課	建設部／都市計画・建築住宅課			

会 計 名		峰山財産区特別会計		決算書	P.256
歳 入 決 算 額 ①		歳 出 決 算 額 ②		歳 入 歳 出 差 引 額 (①－②)	
6,399千円		140千円		6,259千円	
財産区特別会計設置条例により、財産区運営の円滑化とその経理の適正化を図るため、峰山財産区特別会計を設置し運営した。					
主要な 事務・事業 及び成果 の概要	○決算概要				
	(歳入)				
	前年度繰越金 6,346 千円				
	公有財産使用料（電話柱及び電柱の設置） 7 千円				
	土地貸付収入 45 千円				
	預金利子 1 千円				
	(歳出)				
	一般管理経費 140 千円				
	・ 管理会委員報酬 120 千円				
	第1回峰山財産区管理会 (6千円×7人)				
	第2回峰山財産区管理会 (6千円×6人)				
	権現山巡回 9月 (6千円×2人)				
	11月 (6千円×2人)				
	3月 (6千円×3人)				
	・ 印刷製本費 20 千円				
平成25年度決算書・決算附属資料印刷製本費 8 千円					
平成27年度予算書印刷製本費 12 千円					
○管理財産					
山林 約 50.3 ha					
事業所管課		財務部／管財・収納課			

主要な事務・事業及び成果の概要

会 計 名		五箇財産区特別会計		決算書	P.266
歳 入 決 算 額 ①		歳 出 決 算 額 ②		歳 入 歳 出 差 引 額 (①－②)	
1,720千円		92千円		1,628千円	
財産区特別会計設置条例により、財産区運営の円滑化とその経理の適正化を図るため、五箇財産区特別会計を設置し運営した。					
主要な事務・事業及び成果の概要	○決算概要				
	(歳入)				
	前年度繰越金 1,720 千円				
	(歳出)				
	一般管理経費 92 千円				
	・管理会委員報酬 72 千円				
	第1回五箇財産区管理会 (6千円×6人)				
	第2回五箇財産区管理会 (6千円×6人)				
	・印刷製本費 20 千円				
	平成25年度決算書・決算附属資料印刷製本費 8 千円				
平成27年度予算書印刷製本費 12 千円					
○管理財産					
山林 約 263.1 ha					
事業所管課		財務部／管財・収納課			

主要な事務・事業及び成果の概要

